

## 【調査】診療所従事開始の医師について

一橋大学経済研究所非常勤研究員 本田 衛子

- 本稿は、2020年12月16日（水）に開催された一橋大学経済研究所定例研究会のために準備したものである。今後、定例研究会参加者よりいただいた助言を基に推敲を行い改変する予定である。
  
- 本稿は、独立行政法人日本学術振興会による学術研究助成基金助成金（令和2～4年度基盤研究（C）課題番号20K01704）「病院勤務医師の行動変化に関する実証分析」による研究成果の一部である。

JEL Classification Codes: I11, J21, J44

2021年4月

## 【調査】診療所従事開始の医師について

一橋大学経済研究所非常勤研究員 本田 衛子

### 【要旨】

本稿では、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」の医師届出票から作成したパネルデータを用いて、医師ごとに初めて診療所での従事が確認された調査年の年齢を診療所従事開始年齢と位置づけ、診療所従事開始年齢の平均年齢の長期的な推移や調査年ごとの分布状態について確認。また、医籍登録年が異なる医師につき、選択する業務や診療所従事に至るまでの年数についての確認を行った。

診療所従事開始年齢は経年に伴い上昇しており、女性のほうが男性よりも診療所従事開始が早い。皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科を選択している医師は、他の診療科よりも早い段階で診療所従事開始になっている。

医籍登録後の10年間に1割以上の医師が診療所従事に至り、当初の20年間に3分の1以上が診療所従事に至るが、10年間に診療所従事に至る医師の割合や20年間に診療所従事に至る医師の割合は経年に伴い減少傾向にある。医籍登録年に従事する病院が医育機関（大学病院）か医育機関以外の病院かで、業務の種別の選択に差がないとは言えない。医籍登録後の10年間に医育機関の病院での従事経験のない医師の割合は、臨床研修必修化後に拡大している。医師の業務選択につき、今後も同じ傾向がつづくことが期待できない可能性もある。

医師の実態を正確に把握する手段が不足している。医師の実態を正確に把握するために医師に関する調査だけでなく、医療全般の現状把握が必要である。

注意．本稿では、厚生労働省より医師届出票の提供を受け、独自集計の結果を利用している。独自集計の結果は、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」報告書掲載値とは異なるものである。

## 1. はじめに

若年期には病院に勤務し、10年以上の経験を積んだ後に診療所開設を行うというパターンは、多くの医師が辿るキャリア経路であると言われてきた。厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」<sup>1</sup>報告書掲載値で、1976年から2016年までの医師数を確認してみると、1976年13.5万人、2016年31.9万人であり2.4倍の人数増加である。これを病院に従事する医師だけで確認すると1976年6.0万人から2016年20.2万人へ、3.4倍の人数増加であり、医師全体の人数増加よりも病院の従事者の増加の程度は大きい。また、1996年に医療施設に従事する医師のうち、30歳台は89.3%が病院に従事し、10.7%が診療所に従事している。2006年に病院に従事する40歳台は65.8%、2016年に病院に従事する50歳台は55.4%となり、経験を積むに従い従事する場所が病院から診療所へシフトしていることを伺わせる結果になっている。

しかしながら、2004年度の新医師臨床研修制度の導入により医育機関である大学病院での研修を希望する研修医が減り、逆に一般研修指定病院で研修を希望する医師が増えた（厚生労働省（2008））ことから医師配置に変化が生じ、病院での医師不足が指摘されるようになった。小松（2006）は、病院勤務医は厳しい労働条件の中で耐えてきたものの患者のために頑張ることを放棄しはじめたとし、「勤務医が、楽で安全で収入の多い開業医にシフトし始めた」「病院で医師が不足」と指摘、疲れ果てた医師たちが病院から立ち去りはじめた現象を「立ち去り型サボタージュ」と定義した。立ち去り型サボタージュという概念とともに、「病院勤務の医師は疲弊し、診療所開設の傾向が強くなった」という認識が社会に広がることとなった。

診療所開設の傾向が強くなっているかどうかを確認するためには、経年（調査年）ごとの診療所従事開始者の年齢で確認する方法と診療所従事に至るまでの医師の勤務年数で確認する方法とが考えられる。本稿では、診療所における従事が初めて確認された調査年の年齢に着目して、1986年から2016年までの間に診療所従事開始時点の医師の年齢が低下しているかどうかについての確認を行う。また、診療所への従事が初めて確認された医師が選択している診療科により、従事開始の年齢に影響があるのかどうかについての確認を行う。

---

<sup>1</sup> 統計法における一般統計調査である「医師・歯科医師・薬剤師調査」は2016年までで廃止され、2018年からは行政記録情報を利用して作成する公的統計として位置付けが整理された。2018年報告書は「医師・歯科医師・薬剤師統計」としてまとめられている。

次に、1976年から2006年までに医籍登録を行った医師につき、診療所に至るまでの医籍登録後の年数確認を行う。臨床研修必修化導入以降に医師の配置に変化が生じている点を踏まえ、医籍登録直後に従事する病院が医育機関の病院であるか、医育機関以外の病院であるかで分類し、当初に従事する病院の種別により、その後の業務の種別や診療所従事開始となるまでの年数に有意な差が生じているかどうかの確認を行う。

## 2. 先行研究

新規開業を行う医師の年齢構成について、小松（2006）は「35歳から42-43歳までの医師が多い。大量の中堅医師が病院を去っている」としている。医学振興（2005）では、小川彰岩手医科大学医学部長が「10年ぐらい前までは、まだ勤務医になろうという意識が大きかったんですけども、ここ10数年で急激に開業志向、それも儲けるために開業するわけではなくて、自分の生活と人生を守るために、生活できるぐらいでいいといって勤務医をやめて行く人がいるから、病院の中に中堅医師がいなくなった」と述べている。

真野他（2004）は医学部学生へアンケートを行い、医学部学生の進路選択にどのような因子が関係しているのかを調査している。女性と比較して男性、父親が開業医である場合、医学部選択理由で高収入を重視する場合に、開業医を選択する傾向が高まるとしている。森・齋藤（2006）はインターネット利用のアンケート結果を分析、過酷な勤務環境にあるのは年齢別で見れば若年医師、地域別で見れば東北地方や中国地方、診療科別で見ると産婦人科や小児科であるとし、開業医や皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科の医師の場合、ゆとりがある旨を指摘している。川村（2008）は1998年から2004年までの「医師・歯科医師・薬剤師調査」報告書掲載値を用いて、病院勤務医が離脱する程度がより大きくなっている要因の一つが女性医師の増加によるものと考え、医師が勤務先として病院と診療所のどちらを選択するのかを男女別に比較・検証している。女性のほうが早い段階で診療所を選択していることを示し、女性医師の増加が医師不足感に寄与することを示唆するとしている。吉田（2010）によると、医局に属する医師は医局ネットワーク内の病院で勤務医として働き、5年程度の間隔で転職を繰り返しながら技術を向上させ、男性医師は40歳台になってから開業するかどうかを決断、女性医師は30歳台で病院勤務医以外の選択を決断するとし、経年的にみて開業時期は遅くなってきていると述べている。また、2004年度の臨床研修必修化導入以降、新卒医師の55%程度が市中病院で研修するようになり、研修終了後

も医局への入局を希望するのは全体の6割程度にすぎないので、今後医局ネットワークが医師のキャリア形成に果たす役割は小さくなっていくと予想している。医師不足については、診療科間、病院・診療所間の医師数のミスマッチが存在し、それが女性医師の特定の診療科、診療所に対する相対的に強い選好の結果である可能性があるとしている。猪飼(2010)では、1990年代の医局制度について、新米医師の大部分は「医局」とよばれる組織に入局、長期にわたって、医局の統制下で臨床経験を蓄積、研究し、生活費を得ており、医局員が医局人事に服するのは、大学病院や関連病院において、一人前になるための臨床経験を積むことができたからとしている。

Ide et al. (2009) では、1972年から2004年までの医師届出票<sup>2</sup>(調査票情報)の提供を受け、1970年、1980年及び1990年に医籍登録がなされた医師の1974年、1984年、1994年及び2004年時点の状態につき分析を行っている。登録年を問わず、90%以上の医師が病院勤務医として働き始め、凡そ20%の医師が10年以内に病院勤務を終える傾向にあるとしている。Koike et al. (2010) では、1976年から2006年までの医師届出票の提供を受け、分析を行っている。登録1年目の医師について、従事先(研修先)が医育機関の病院である医師の割合が1976年から2002年までは70%程度で推移し、臨床研修必修化後の2004年に急落していることを示した上で、1976年及び1986年に医籍登録を行った医師を医育機関の病院で働き始めるか、医育機関以外の病院で働き始めるかの別に分類して10年後の状態、20年後の状態についての比較、分析を行っている。当初の10年間は働き始める病院の属性により業務の種別に差があるものの20年後には同様<sup>3</sup>の傾向を示し、20年の経歴の中で少なくとも1回は医育機関に従事する医師は90%を超えていることが、その原因ではないかとしている。医師の主な研修先が医育機関から医育機関以外の病院へ2004年以降に変化したことは短期的には医師の従事先の分布状態に影響を与えているが、長期的な影響はまだ判断できないと述べている。

### 3. 長期的な動向

全国民がいずれかの医療保険制度適用となる国民皆保険制度が1961年4月に完成し、

---

<sup>2</sup> 3.2.1. 参照

<sup>3</sup> 本稿の結果と異なる。表8-2参照。異なった原因としてはパネルデータ作成方法の違い(本稿ではKoike et al. よりも長期間のデータを利用している。)や20年後の業務の種別の分類方法の違いが考えられる。

その後、保険給付率が引き上げられた。この結果、患者の受診状況は急速に改善し、医療サービスの供給量を増加させた分だけ消費量が増加する環境が整うことになった。1960年代半ばから病院の新規開設や増床が急激に増加し、医学部<sup>4</sup>入学定員も増加した（茶谷（2007））。

本節では、既存の調査資料で1955年以降の医師数の動向を確認する。医師数だけでなく、医師の人数に影響を与える医学部入学定員、病床数及び患者延数についても確認を行う。

### 3.1. 医学部入学定員

医師になるためには医学部へ進学、医師国家試験に合格し、医籍登録を行う必要がある。ある時点の医学部入学定員により将来の医師数は決定されている。例えば、(n-6)年度の医学部入学定員  $x$  を説明変数とし、1960年から2018年までの「医師・歯科医師・薬剤師調査（統計）」の  $n$  年報告書<sup>5</sup>に掲載されている  $n$  年に医籍登録を行った医師を被説明変数  $y$  とする線型単回帰の結果は  $y = 1.0033x - 740.61$  ( $R^2 = 0.9766$ ) となり、当てはまりのよい結果が得られる。このため、医師数の動向を確認する前に医学部入学定員の動向を確認する。

医学部入学定員<sup>6</sup>は1955年度から1959年度まで2,820人で推移、1960年度及び1961年度は2,840人となり、その後は毎年度増加している。文部省（1990）によれば、ベビーブーマーが大学進学該当年齢に達した1966年度から1968年度にかけて大学入学志願者数が急増し、ベビーブーマーの大学合格率を60%に維持することを基本目標として入学定員の大幅な増加が行われた。医学部の場合、1964年度から定員が漸増し、1970年度までは緩やかに定員増加がつづき、1970年度に4,380人に達する。1969年度までの増加は既存医学部の定員増による増加であったが、1970年度には新規の医学部開設があった。<sup>7</sup>

---

<sup>4</sup> 医師養成機関である医学部医学科及び筑波大学医学群医学類（2006年度までは医学専門学群医学類）を、本稿では医学部と称する。

<sup>5</sup>  $n$  年に医籍登録を行った医師につき、登録を行った人数に最も近い人数が報告されると期待できる報告書である。

<sup>6</sup>  $n$  年度の入学定員とは、 $n$  年4月入学時の定員である。1955年度から2006年度までの定員数は、年度ごとの文部省「全国大学一覧」にて大学ごとに医学部医学科の定員数を確認、積算した結果である。2007年度以降の定員数については、文部科学省（2019）を参照している。1973年度には防衛医科大学校が開設されているが、防衛医科大学校の定員数を本稿では含めていない。

<sup>7</sup> 秋田大学及び北里大学にて医学部が新設され、杏林大学医学部及び川崎医科大学が設置

「経済社会基本計画」（1973年2月13日閣議決定）において、「医科大学については、計画期間中に医科大学（医学部）のない県を解消することを目途として、整備を進める」（いわゆる「一県一医大構想」）とする見解が示されている。1971年度から1981年度までの期間には1977年度と1979年度とを除き医学部新設がなされた。定員は1972年度5,600人、1973年度6,200人、1975年度7,040人、1980年度8,180人と推移し、1981年度の琉球大学医学部開設により「一県一医大構想」は達成とされた。1981年度の定員は8,280人であり、1984年度までは同人数で推移している。<sup>8</sup>

「今後における行政改革の具体化方策について」（1982年9月24日閣議決定）にて「医療従事者については、将来の需給バランスを見通しつつ養成計画の適正化に努める。特に医師及び歯科医師については、全体として過剰を招かないよう配慮し、適正な水準となるよう合理的な養成計画の確立について政府部内において検討を進める」とされ、厚生省において1984年より将来の医師需給についての再検討が、文部省においては医学部の学生数の在り方について検討が行われた。この結果、1995年に新たに医師となる者を10%程度抑制することを目標とする提言がなされた（文部省（1990））。1995年度の定員は7,675人であり、1984年度8,280人と比較して7.3%抑制されている。「財政構造改革の推進について」（1997年6月3日閣議決定）において、「大学医学部の整理・合理化も視野に入れつつ、引き続き、医学部定員の削減に取り組む」とされ、2007年度7,625人まで定員抑制はつづいた。

しかし、2008年度より定員は増加に転じた。2006年「新医師確保総合対策」により医師不足の深刻な都道府県（青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、山梨、長野、岐阜、三重）について各10人、2007年の「緊急医師確保対策」により全都道府県について原則として各5人の医学部入学定員増を行うこととなり、これを踏まえ2008年度の入学定員は7,793人となった。更に「経済財政改革の基本方針2008」（2008年6月27日閣議決定）では、医学部定員につき「早急に過去最大程度まで増員するとともに、さらに今後の必要な医師養成について検討する」とされ、2009年度8,486人となった。2010年度以降は、地域の医師確保の観点からの定員増、研究医養成のための定員増及び歯学部入学定員の削減を行う大学の特例による定員増の枠組みにより定員増が行われ、2020年度9,330人に

---

された。

<sup>8</sup> 琉球大学医学部開設の後、2016年度に東北医科薬科大学医学部が開設されるまで、医学部が新設されることはなかった。

至っている。

## 3.2. 医師数

### 3.2.1. 医師・歯科医師・薬剤師調査

日本国内に住所がある医師には、医師法第6条第3項の規定に基づき、医籍登録番号や性別、生年月日、従事している施設や業務の種別等、調査年の12月31日現在の状況について医師届出票を用いて届け出る義務がある。医師届出票を集計した結果が、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」の医師についての調査結果であり、1951年から1982年までは毎年、1984年以降は2年ごとにとりまとめが行なわれている。医師届出票の届出率は、島田（2003）により生存率を補正しない場合87.08%、補正した場合90.30%と推計されている。また、稲垣（2003）は90.4%と推計している。

### 3.2.2. 業務の種別について

医師届出票では業務の種別についての質問を行っている。1955年から1986年までの30回の調査では、（医育機関附属の病院を除く）病院の開設者、医育機関附属の病院を除く病院の勤務者、医育機関附属の病院の勤務者、診療所の開設者、診療所の勤務者、臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者、衛生行政又は保健衛生業務の従事者、その他の職業に従事する者及び無職の者の9種の項目が医師届出票の回答選択肢として準備されていた。1988年調査で老人保健施設<sup>9</sup>の開設者及び老人保健施設の勤務者の2つの選択肢が追加された。1990年調査で「勤務者」は「勤務者（法人の代表者であるものを含む）」と注釈が付された回答選択肢となり、1992年調査にて「法人の代表者」は独立した回答選択肢となった。<sup>10</sup>しかし、1994年調査より「開設者又は法人の代表者」と「勤務者」として、回答選択肢は整理された。また、1994年調査では、医育機関附属の病院の勤務者について、教官又は教員であるか、教官又は教員以外の者であるかを回答できるように選択肢を増や

---

<sup>9</sup> 1986年12月の老人保健法改正により、老人保健施設は創設されることとなった。1987年度はモデル事業が実施され、1988年4月から本格的な老人保健施設の運営が開始された。（厚生省（1988））2000年以降は、介護老人保健施設として運営されている。

<sup>10</sup> 1985年医療法改正により、医師一人医療法人の設立が可能となった。1990年調査での「勤務者（法人の代表者であるものを含む）」という注釈付け、1992年調査では「開設者」「法人の代表者」「勤務者」という3つの選択肢設定、1994年以降の調査では「開設者又は法人の代表者」及び「勤務者」とする選択肢変更は、医師一人医療法人の設立への対応と予想しているが、この点を明確に確認できる資料を見つけることはできなかった。

している。このように、新規の選択肢設定又は既存選択肢を細分化することで選択肢は増えており、直近の2018年報告書で把握可能な業務の種別は表1の表側に示す通りである。

2016年の医師数は319,480人、このうち医療施設の従事者は304,759人、全体の95.4%を占める。いずれの調査年においても医師全体に対する医療施設の従事者<sup>11</sup>の構成割合は9割を超えている。病院に従事する医師は202,302人(医師全体に対する構成割合63.3%)であり、病院の開設者又は法人の代表者は5,149人、医育機関附属の病院を除く勤務者は141,966人、医育機関附属の病院の勤務者は55,187人である。診療所に従事する医師は102,457人(同32.1%)であり、開設者又は法人の代表者が71,888人、診療所の勤務者は30,569人である。2012年から診療所の開設者又は法人の代表者は減少をつづけているものの、診療所の勤務者は増加をつづけており、診療所の従事者は増加している。

### 3.2.3. 病院に従事する医師の割合

医師数や医療施設従事者のうち病院に従事する医師の割合の年次推移を表2に示す。

1955年の医療施設の従事者86,244人のうち病院に従事する医師は33,945人であり、医療施設の従事者の39.4%が病院に従事していた。

この割合は1968年40.3%、1969年41.0%となっており、1960年代末まではほぼ4割程度で推移していた。1970年42.0%、1980年52.7%、1990年63.2%、2000年63.6%、2016年66.4%であり、1970年から1990年までの20年間で20%ポイント程度増加しているが、1990年以降の増分は小さくなっている。

病院に従事する医師の割合を年齢階級別に確認する。どの調査年でも、若年層のほうが病院に従事している者の割合が高いことや、1980年以降は40歳台の半数以上が、2012年以降は50歳台の半数以上が病院に従事していることが確認できる。2016年は30歳台93.0%、40歳台71.8%、50歳台55.4%となっているが、1996年30歳台89.3%、2006年40歳台65.8%となっていることから、年齢が上がるに従い従事する場所が病院から診療所へシフトしていると推察することができる。

### 3.2.4. 診療科別の医師数

2016年の医療施設従事者304,759人のうち、主として従事する診療科(以下「主たる診

---

<sup>11</sup> 4.1.で述べる通り、本稿では医療施設の従事者以外の者を「その他」としてまとめている。

療科」という。)が内科である医師は 60,855 人(医療施設従事者の 20.0%)、整形外科 21,293 人(同 7.0%)、小児科 16,937 人(同 5.6%)、精神科 15,609 人(同 5.1%)、外科 14,423 人(同 4.7%)である。表 3 に 9,000 人<sup>12</sup>以上計上されている診療科<sup>13</sup>につき、それぞれの人数を計上する。表 3 に示す診療科の人数の積算値は全体の 68.0%になる。表 3 の診療科について男女別に確認してみると、耳鼻咽喉科は男性、女性とも同程度の割合で選択がなされているが、整形外科や外科を選択する女性は少ない。逆に、皮膚科や眼科は女性の選択が相対的に多くなっている。病院・診療所別に確認してみると、整形外科、産婦人科及び小児科は病院・診療所とも同程度であり、内科や眼科は診療所で選択が多く、麻酔科や循環器内科は病院で選択が多い。性別や病院・診療所の別により、主たる診療科の選択に有意な差(性別、病院・診療所の別のいずれの場合であっても  $p<0.001$ 。)が生じている。

### 3.3. 病床数

厚生労働省「医療施設調査」では、病床種別別の病床数が確認できる。

医療法により病院の医師の配置標準が規定されており、病院ごとの病床種別別の患者数と外来患者数とにより、当該病院の医師の標準が求められる。入院患者を受け入れるための設備が病床であり、病床数の動向と在院患者延数の動向とは同様の傾向を示す。2018 年の病院の病床数は 154.7 万床、このうち精神病床 33.0 万床、療養病床 32.0 万床及び一般病床 89.1 万床である(図 1 参照)。

病院の病床数は 1955 年 51.3 万床であり、このうち結核病床が 23.6 万床、46.1%を占める。1950 年の結核病床は 10.2 万床であったが、1951 年に結核予防法が制定、画期的な予防対策が進展するとともに積極的な増床計画が採用され(厚生省(1956))、1958 年 26.3 万床に至る。厚生省(1959)では「結核病床の利用率は昭和 27 年の 96.2%を最高とし、毎年低下を続け、33 年には 82.0%となった。ただ、この間在院患者数は減少していないので、利用率の低下は、病床の増に入院患者の増が追いつけなかつたために起つた現象と考えられる。しかし、今後国民皆保険の達成と医療保障を一層推進することにより、また濃厚感染源対策を推し進めることによって入院患者の数も相当増えることが予想され、したがって現在のところ、病床利用率が低下したからといってただちに結核病床を減らしても

<sup>12</sup> 医療施設従事者 304,759 人の約 3%。

<sup>13</sup> 但し、臨床研修医を除いている。

よいということにはならない」としているが、この後、結核病床は減少する。

国民皆保険完成後は、一般病床<sup>14</sup>が著しく増加した。1960年から老人医療費無料化導入の前年1972年までの間に34.9万床増加、1972年から1983年までの間に37.1万床増加した。老人医療費無料化により高齢者の医療費自己負担が廃止されると、自宅療養や老人ホーム入所を行うよりも、高齢の患者は入院することが経済的に圧倒的に有利になった。1970年代には老人病院と呼ばれるビジネスモデルが普及し、病床数が急増した（茶谷（2007））。

1985年に、都道府県ごとに医療計画を策定し、地域における体系立った医療体制の実現を目指す医療法の大規模な改正が行われた（第一次医療法改正）。都道府県知事が、従来の公的病院の病床規制に加え、民間の病院についても自由開業制を前提としつつ、病床過剰地域では病院の開設<sup>15</sup>、増床等に関して勧告を行うことができることとなり、自由開業制に一定の制約が課されることとなった。これによって、制度施行前のいわゆる「駆け込み増床」（1983年から1991年にかけての一般病床の23.9万床増加）を最後に、病院病床数の伸びに歯止めがかかることとなった（厚生労働省（2007））。

#### 3.4. 患者延数

病床数の動向と在院患者延数の動向とは同様の傾向を示すことは先に確認した通りであるが、1955年以降、1992年に在院患者延数が前年より初めて減少した。すなわち、1991年5億1,365万人が長期的な在院患者延数の最大値である。<sup>16</sup>2018年は4億5,511万人であり、1991年を100とした場合89となる（図2参照）。新入院患者数は増加をつづけていることから、在院患者延数の減少は平均在院日数の短縮により生じていると言える。

外来患者延数が前年より初めて減少した年は1997年であるが、2000年6億6,282万人

---

<sup>14</sup> 病床種別の名称は、2020年時点の名称で整理している。1993年医療法改正において、主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるための療養環境を有する病床として「療養型病床群」が創設された。その後、療養型病床群と老人病院（特例許可老人病院）を再編し、「療養病床」に一本化された。（厚生労働省（2016））長期時系列で病床数の比較を行う場合は、1992年以前の一般病床の病床数と、1993年以降の療養病床と一般病床とを合わせた病床数とで比較を行うことが一般的である。

<sup>15</sup> 病院は1990年10,096施設あったが、1991年以降は減少をつづけ、2018年8,372施設になっている。

<sup>16</sup> 診療所の患者数も含めた推計患者数は厚生労働省「患者調査」により把握が可能である。推計患者数のうち入院患者が最大となっている調査年は1990年である。「患者調査」は、1984年までは毎年実施されていたが、その後は3年に1度実施される調査となった。

が長期的な外来患者延数の最大値である。2018年は4億8,695万人であり、2000年を100とした場合73となる。

病院の医師1人当たり患者延数は1968年14,749人が最大である。2018年は4,526人であり、1968年を100とした場合31となる。

## 4. 分析

### 4.1. 利用するデータ

厚生労働省から1975年から2016年までの医師届出票の提供を受けた。1976年から2016年までの偶数年の調査結果、21回の調査結果を用いて、調査年を通しての調査票情報を統合して利用する。調査年ごとに同一の医籍登録番号が複数あるものと医籍登録番号が不詳（「999999」又はブランク）であるものとは除外し、更に生年又は医籍登録年が不詳であるものも除外した。次いで、異なる調査年で医籍登録番号、性別、生年及び医籍登録年が一致するものを同じ医師のデータとして管理することとした。この検討結果を表4に示す。調査年別に見た場合、いずれの調査年も94%以上のデータが分析対象となる。

### 4.2. 分析方法

本稿では長期的な分析を行うために、医育機関附属の病院の勤務者を「医育機関の勤務者」、医育機関附属の病院以外の病院の開設者又は法人の代表者と勤務者とをまとめて「医育機関以外の従事者」とし、診療所の開設者、診療所の勤務者及びその他<sup>17</sup>に分類する。医育機関の勤務者と医育機関以外の従事者とをまとめた概念が「病院の従事者」であり、診療所の開設者と診療所の勤務者とをまとめた概念が「診療所の従事者」である。

3.2.2.で述べた通り、医師届出票の選択肢は、必要に応じて変更がなされている。本稿の「診療所の開設者」は、医師届出票の1990年以前の調査結果については「診療所の開設者」を引用、1992年調査結果については「診療所の開設者」と「診療所を開設する法人の代表者」とをまとめ<sup>18</sup>、1994年以降の調査結果については「診療所の開設者又は法人の代表者」を引用して整理している。本稿の「診療所の勤務者」は、診療所の従事者のうち本

<sup>17</sup> 報告書掲載値から調査年ごとの総数に対するその他の割合を確認すると、観察対象としている1986年以降の最大値は2006年5.2%、最小値は1992年3.7%である。

<sup>18</sup> 1992年に調査された「診療所を開設する法人の代表者」は、「医師・歯科医師・薬剤師調査」報告書では、診療所の勤務者の内数として整理されている。

稿の「診療所の開設者」以外の医師である。

#### 4.2.1. 初めて診療所での従事が確認された調査年の年齢

表2で確認した、医療施設の従事者のうち病院に従事する医師の割合を30歳台、40歳台及び50歳台の別に確認した結果からは、医師の従事する場所が病院から診療所へシフトする年齢が上がっていることが予想されるが、本稿では統合後の調査票情報を用いて、医師ごとに初めて診療所での従事が確認された調査年の年齢(以下「診療所従事開始年齢」と呼称する。)について確認する。1920年から1985年までに生まれた者で、医籍登録時の年齢が20歳<sup>19</sup>以上29歳以下である者についての確認とする。診療所従事開始年齢の定義方法や分析対象者の生年を踏まえ、1976年から1984年までの結果については分析対象とはせず1986年以降の結果を分析対象とし、診療所従事開始年齢が31歳以上66歳以下である者について、診療所従事開始年齢の長期的な推移や調査年ごとの分布状態について男女別に確認する。

診療所従事開始年齢の経年に伴う傾向を把握するために、診療所従事開始年齢を被説明変数、調査年や性別ダミー、診療科ダミーを説明変数とし、回帰式の推定を行う。1986年を基準年とし1988年から2016年までの調査年ダミーを設定する回帰式と、1992年を基準年として1994年から2016年までの調査年ダミーを設定する回帰式とを考える。診療所従事開始年齢は1986年から1992年にかけては下降傾向にあり、1992年以降のほうが上昇傾向は明確になるため、2通りの回帰式設定を行なうものである。診療所従事開始の男女差を確認するために男性を1とする性別ダミーを設定する。従事する医師が多い診療科<sup>20</sup>について、診療所従事開始時に当該診療科を選択している場合に1とする診療科ダミーを設定する。

#### 4.2.2. 医籍登録年ごとの診療所従事に至るまでの年数

Koike et al. (2010) により、医籍登録直後の医師が従事する病院が医育機関である病院

---

<sup>19</sup> 1920年から1930年までの間に生まれた医師には、24歳未満で医籍登録を行っている医師がいる。

<sup>20</sup> 表3に示す診療科に従事する医師が多い診療科として選択する。2016年の主たる診療科(1人の医師が一つの診療科を選択)の選択結果を用いての判断であるが、この分析に用いる診療科選択は従事する診療科(複数回答あり)の回答結果を用いる。主たる診療科についての調査は1994年調査から開始されている。1992年以前の調査では主たる診療科の把握がなされていないことへの対応である。

か医育機関以外の病院かで、医師の経路に有意な差はないことが確認されている。Koike et al. (2010) がまとめられてから 10 年経過していることを鑑み、データを追加して Koike et al. (2010) を参考にした分析を行う。

1976 年から 2006 年までの偶数年<sup>21</sup>に、24 歳以上 29 歳以下で医籍登録を行った医師のうち、医籍登録直後に従事する病院が医育機関の病院か医育機関以外の病院かにより医師を分類する。医籍登録年の状態だけでなく、登録後 10 年間に医育機関の病院で従事経験がない者の割合を求める。n 年に医籍登録を行った医師の 10×n 年後の業務の種別の選択状態や診療所従事に至るまでの年数の分布状態を確認し、医籍登録直後に従事する病院による有意な差の有無についての検証を行う。医籍登録直後に診療所等、病院以外で従事する医師もいるが、ここでは分析対象とはしない。

## 5. 分析結果

### 5.1. 診療所従事開始年齢

#### 5.1.1. 分析対象者の状態

調査年ごとの分析対象者（31-66 歳の医師）や診療所従事<sup>22</sup>に至った医師について、表 5-1、表 5-2 及び表 5-3 に標本数（表側に示す調査年の人数）や平均年齢等を示す。表 5-1 は全体、表 5-2 は男性、表 5-3 は女性の結果である。1986 年 120,524 人の医師のうち、男性 109,839 人、女性 10,685 人、女性の割合は 8.9% である。一方、30 年後の 2016 年には 212,397 人、男性 165,856 人、女性 46,541 人となっており、女性の割合は 21.9% まで拡大している。女性の割合は拡大しているものの、男性の構成割合が高いため全体の傾向は男性の傾向を反映したものになっている。

表 5 対応図に 1986 年、1996 年、2006 年及び 2016 年の年齢別人数を男女別に示す。第 2 次大戦中に医師養成を急増させているが、分析対象者について男性は 1986 年値で 60 歳（1926 年生まれ）4,466 人をピークとする山が、女性は 59 歳（1927 年生まれ）503 人をピークとする山が形成されている点は、医師養成急増により生じていると考えられる。分

---

<sup>21</sup> 医籍登録年が調査年と一致する医師届出票の業務の種別を医籍登録直後の業務の種別として位置付ける。このため、分析対象となる医師は偶数年に医籍登録を行った医師のみになる。

<sup>22</sup> 診療所従事開始年齢の分析では、診療所開設者と診療所勤務者との分類を行っていない。6.2.1. 参照。

析対象者の男性について、1947年生まれの者（1986年39歳、1996年49歳、2006年59歳）より人数が増加しているが、ベビーブーマーが大学に入学する時期に入学定員の大幅な増加が行われた結果である。女性医師が少数の期間があるため女性医師の人数動向では不明瞭であるが、男性医師の人数動向は、過去の医師養成計画の結果が反映している。

男性医師の平均年齢は1996年44.9歳まで、女性医師は2002年41.9歳まで減少傾向にある。<sup>23</sup>医学部入学定員増加により医師になる者が増え、若年層の人数が増えた結果、一時的に平均年齢若返りが生じている。女性の場合は、女性の医学部進学者増加の影響もあり、男性よりも遅い時期まで平均年齢の若返りがつづく結果となっている。

#### 5.1.2. 診療所従事開始となった医師

1986年に初めて診療所での従事が確認された医師は3,684人であり、2016年は6,138であった。分析対象者に占める診療所従事に至った医師の人数割合は1986年3.1%から2000年4.5%まで増加傾向、その後は減少傾向となり2016年2.9%となっている。男性は1986年2.9%から1996年4.2%まで増加し、2006年まで4%以上で推移、その後は減少傾向にあり2016年2.6%である。女性は1986年4.4%から2000年6.9%まで増加傾向にあり、その後は減少傾向、2016年4.1%である。

調査年ごとの31歳以上66歳以下の診療所従事開始年齢の平均年齢は1986年41.8歳から2016年44.3歳まで上昇し、中央値は1986-1990年39.0歳、1992-1996年40.0歳、1998-2002年41.0歳、2004-2012年42.0歳、2014-2016年43.0歳と段階的に上昇している。1986年37歳313人、1996年39歳450人、2006年39歳438人、2016年40歳341人が、最頻値を取る年齢となっている。

男女別に同様の結果を確認してみても、平均年齢や中央値が上昇していることが確認できる。最頻値を取る年齢は、男性は1986年37歳278人、1996年40歳388人、2006年41歳351人、2016年42歳216人である。男性と女性との歪度や尖度とを比較すると予想できることであるが、男性と比較して、女性の診療所従事開始年齢は若年層に偏っており、また、集中している（表5対応図参照）。平均年齢は男性よりも若く、また年齢差は拡大している。

---

<sup>23</sup> 本分析では、分析対象者の生年や年齢に制限を設けている。制限なしで平均年齢を確認してみると、男性の平均年齢は1988年に、女性は2000年で最も低くなっている。

### 5.1.3. 診療所従事開始年齢の経年変化

1986年を基準年とした結果を表6-1に示す。いずれの場合も1988年から1992年の調査年ダミーの係数は負値となっており、診療所従事開始年齢の平均値が1992年までは減少傾向にあることと対応した結果になっている。また、経年に伴い調査年ダミーの係数は大きくなる傾向にあり、診療所従事開始が遅くなっていることを示している。もっとも、1992年及び1994年の係数については有意な結果にはなっていない。性別ダミーはいずれの場合も4前後の値となっており、男性は女性よりも4年程度遅くに診療所従事開始となることを表している。この点は2004年以降の平均年齢の差が4年程度であることと対応している。有意な結果が得られている診療科ダミーの係数を確認すると、内科は0.6535であり1未満である。診療所に従事する医師のうち半数以上が従事する診療科として内科を選択していることから、内科の係数の絶対値は大きくはならない。係数が負値となっている診療科は消化器内科、皮膚科、小児科、整形外科、眼科及び耳鼻咽喉科である。このうち、皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科で絶対値が1を超えているが、病院よりも診療所で従事する医師が多い診療科である。他の診療科よりも早い段階で診療所従事開始となることがわかる。表側に示す全ての診療科を説明変数とした場合は、内科、循環器内科、産婦人科及び麻酔科で有意な結果は得られていない。この場合の皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科の係数からも、他の診療科よりも早い段階で診療所従事開始となることが伺える結果となっている。

1992年を基準年にした結果を表6-2に示す。調査年ダミーの係数は、いずれの場合も有意な結果が得られており、また、経年に伴い値が大きくなる傾向にある。性別ダミーの係数は4.2から4.4程度の範囲で得られている。診療科ダミーの結果については、診療科を個別に説明変数にした場合は、全てで有意な結果となった。係数が負値となる診療科は表6-1と同様であり、また、皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科で絶対値が1を超えている点も同様である。表側に示す全ての診療科を説明変数とした場合の結果も、同様となっている。

## 5.2. 医籍登録年ごとの診療所従事に至るまでの年数

### 5.2.1. 初期状態

1976年から2016年までの偶数年に、24歳以上29歳以下で医籍登録を行った医師について、医籍登録年の業務の種別別人数を表7に示す。登録年ごとの全体の人数は1976年3,226人から1984年6,421人までは単調に増加し、2016年7,369人に至るまでは2000

年を除き 6,000 人台で推移している。女性の割合は、1976 年 9.6%であり 1 割にも満たない状態であったが、1986 年 15.3%、1996 年 26.6%、2006 年 33.7%、2016 年 34.4%となっており、経年に伴い女性の割合は増加する傾向にある。医籍登録直後に医育機関の病院の勤務者であることを選択した医師は 1976 年 2,160 人、1986 年 4,432 人、1996 年 4,763 人、2006 年 2,134 人、2016 年 2,289 人であり、医育機関以外の病院の従事者であることを選択した医師は 1976 年 918 人、1986 年 1,706 人、1996 年 1,786 人、2006 年 4,225 人、2016 年 5,068 人である。吉田 (2010) や Koike *et al.* (2010)が既に指摘していることであるが、臨床研修必修化後の主な研修先病院が医育機関 (大学病院) から医育機関以外の病院へ移行したことが、この結果からも確認できる (図 3)。

主な研修先病院が医育機関 (大学病院) から医育機関以外の病院へ移行していることから、必修化後に医師の大学病院離れが進んだことが予想できるが、医籍登録年が  $n$  年である医師のうち $(n+10)$ 年までに医育機関での従事経験がない者の割合を図 4 に示す。1976 年から 2002 年までに医籍登録を行った医師の場合、男性は 11.0%から 15.7%までの範囲で、女性は 8.7%から 16.9%までの範囲で推移している。この期間の平均値は男性 13.2%、女性 11.9%であるが、2004 年又は 2006 年に医籍登録を行った医師の平均値は男性 23.1%、女性 23.2%であり、男性は 9.9%ポイント、女性は 11.3%ポイント上昇している。1976 年から 1996 年までに医籍登録を行った医師については、 $(n+20)$ 年までに医育機関での従事経験がない者の割合を図 4 に点線のグラフとして示す。20 年間の経験なしは 10 年間の経験なしから大きく乖離することない。1992 年に登録を行った男性医師の 1.5%ポイントが乖離の最大幅である。

#### 5.2.2. 選択する業務の種別について

医籍登録年ごとに 10 年後、20 年後、30 年後及び 40 年後の業務の種別の選択状態を、医籍登録時の従事先により分類した上で確認を行う。医籍登録時に医師届出票を提出したものの、その後のいずれかの調査年で未提出の医師<sup>24</sup>もいるため、選択状態確認に際しては「提出なし」という項目も設定して、分類を行う。

医籍登録年を表側に、医籍登録時の従事先の別に 10 年後の業務の種別を表頭にして、

<sup>24</sup> 単に提出を怠っている場合もあるが、海外にいる場合は提出義務がない。当然のことであるが、医師が死亡したならば提出はなくなる。但し、提出がない原因を確認することはできない。

医師の人数を計上した結果を表 8-1 に示す。医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かに関係なく、2つのグループ間で医籍登録 10 年後の業務の種別選択が同じであるとする帰無仮説を設定し検証した。女性については項目ごとの人数規模を踏まえて、女性だけでの検証は行っていない。いずれの医籍登録年についても帰無仮説は有意水準 1% であっても棄却され（表 8-1 の右側の列「P 値」を参照）、差がないとは言えないという結果になっている。診療所の開設者と勤務者との選択状態を確認してみると、男性の場合、医育機関の病院を医籍登録時に選択した医師は、医籍登録年が 1996 年までの医師は開設者の選択が多く、1998 年以降の医師は勤務者が多くなっている。医育機関以外の病院を選択した医師は 1982 年までは開設者が多く、1984 年以降は勤務者が多い。女性については、1976 年に医籍登録を行った、医育機関以外の病院を選択した医師を除けば、いずれの場合も開設者より勤務者のほうが多くなっている。

同様の様式で、表 8-2 に医籍登録 20 年後の、表 8-3 に 30 年後の、表 8-4 に 40 年後の業務の種別の選択状況について確認した結果を示す。

医籍登録 20 年後の業務の種別の選択についても、医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かで差がないとは言えない。診療所の開設者と勤務者との選択状態は、男性医師はいずれ医籍登録年、いずれの状態でも開設者の人数が多い。逆に女性は、医籍登録年が 1976 年である医師を除けば、勤務者が多くなっている。

医籍登録 30 年後の業務の種別の選択では、医籍登録年が 1976 年である医師（全体及び男性）については、有意水準 5% において、30 年後の業務の種別選択が同じであるとする帰無仮説は棄却しないこととなるが、1976 年以外の医籍登録年については棄却される。診療所の開設者と勤務者との選択状態は、男性医師はいずれ医籍登録年、いずれの状態でも開設者の人数が多い。女性医師の場合、医籍登録年が 1980 年及び 1986 年である医師を除けば医籍登録時の従事先が医育機関の病院である医師は開設者が多くなっている。医育機関以外の病院である医師については、一定の傾向がある訳ではない。

医籍登録年が 1976 年である医師についてのみ、医籍登録 40 年後の業務の種別の選択についての確認が可能となる。40 年後の業務の種別選択が同じであるとする帰無仮説は棄却されない。診療所の開設者と勤務者との選択状態は、医育機関以外の病院を選択した女性医師以外は開設者が勤務者よりも多くなっている。30 年後の状態と比較すると、男性医師は開設者が減り、勤務者が増えている。

表 8-1 から表 8-4 までに記されている同じ医籍登録年の計数を比較すると、どの登録

年でも、経年に伴い病院の構成割合が小さくなり、診療所の構成割合が大きくなっていくことがわかる。病院勤務により経験を積んだ後に診療所にシフトしていく医師のキャリアスタイルは、登録年に関係なく確認できる。

### 5.2.3. 診療所従事に至るまでの年数

診療所従事開始となった医師につき、診療所従事までの年数を「従事開始が確認された調査年 - 医籍登録年」で定義し、階級幅を 10 年として分類を行った。医籍登録年を表側に、診療所従事までの年数を表頭にして、医師の人数を計上した結果を表 9 に示す。1976 年に医籍登録を行っている医師については、2016 年値で登録後 40 年間の状態が評価できるが、例えば 1978 年に医籍登録を行った医師の場合、2016 年値は登録後 38 年間の状態を表している。医籍登録年が異なると、表頭により分類される内容が異なる場合がある。

1976 年に医籍登録を行った医師のうち、医籍登録時に医育機関を選択した医師は 2016 年までに 63.1%が、医育機関以外の病院を選択した医師は 63.4%が診療所従事を選択している。登録年の従事先が医育機関か医育機関以外の病院かで、診療所従事までの年数分布については有意な差はない。医籍登録 1978 年である医師（登録後 38 年間）、1980 年である医師（登録後 36 年間）についても、有意な差はない。医籍登録 1978 年である医師は 2016 年までに医育機関の病院選択医師は 63.8%が、医育機関以外の病院を選択した医師は 60.2%が診療所従事に至り、1980 年である医師の同値はそれぞれ 62.1%、59.5%である。初期状態とは無関係に 6 割程度の医師が診療所従事に至っていると言える。

1976 年から 2006 年までに医籍登録を行った医師は、医籍登録時の状態や性別に関係なく当初の 10 年間に 1 割以上の医師が診療所従事に至るが、当初 10 年間に診療所従事に至る医師の割合は減少傾向にある。また、1976 年から 1996 年までに医籍登録を行った医師は、当初の 20 年間に 3 分の 1 以上が診療所従事に至り、当初 20 年間の割合も減少傾向にある。もっとも、「(n+10)年以前」「(n+12)-(n+20)年」及び「(n+22)-(n+30)年」の 3 つの階級で比較した場合、「(n+12)-(n+20)年」で最頻値を取っている又は人数規模から最頻値の階級になると言え、医籍登録後 12 年から 20 年の期間に診療所従事開始となる医師が多いことが長期的につづいている。

## 6. 考察と残された課題

### 6.1. 考察

#### 6.1.1. 診療所従事開始年齢の上昇

先行研究でも経年的にみて診療所の開業時期は遅くなってきていることは指摘されており、報告書掲載値からも従事する場所を病院から診療所へ遷す医師の年齢は遅くなってきていることは想定されていた。本稿ではパネルデータを用いて、1986年から2016年までの診療所従事開始年齢の平均年齢を算出することで、診療所従事開始年齢が上昇傾向にあることを確認した。また、性別や診療所従事開始時に選択している診療科との関係についても確認した。男性医師と女性医師とでは、女性医師のほうが早い段階で診療所選択を行っている点については川村（2008）により指摘されていたが、平均的な診療所従事開始年齢は女性医師のほうが4年程度低い。また、男女とも平均年齢は上昇している。皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科を選択している医師は、他の診療科よりも早い段階で診療所従事開始になっている。診療所でも十分な対応ができる診療科を選択している医師は、早い段階で診療科選択を行っていると言える。

1976年から2006年までに医籍登録年を行った医師については、経験を積むに従い従事する場所が病院から診療所へシフトしていることは長期的な傾向であることがわかる。20年以内に診療所従事となる医師の割合は経年に伴い低下しており、診療所従事となる年齢が低下しているとは言えない。診療所従事に至る女性医師の経験年数は男性医師よりも低く、女性医師の増加が全体の平均的な経験年数を押し下げることがあっても、部分的な影響に留まっている。

#### 6.1.2. 診療所開業が早まっているという誤解

小松（2006）の「勤務医が、楽で安全で収入の多い開業医にシフトし始めた」という主張は、誤解である。病院での勤務により経験を積んだ後に診療所での従事を開始する医師のキャリアスタイルは、小松（2006）が立ち去り型サボタージュの主張を行う前から確認できる現象である。また、診療所従事開始年齢が上昇傾向にあることから、立ち去り型サボタージュは医師全体の行動を表す用語としては不適切であると言える。

#### 6.1.3. 大学病院離れ

臨床研修必修化後の主な研修先病院が医育機関から医育機関以外の病院へ移行している

ことは既存研究でも指摘されていたことであるが、医籍登録年が  $n$  年である医師のうち  $(n+10)$  年までに医育機関での従事経験がない者の割合が、1976 年から 2002 年までに医籍登録を行った医師と 2004 年又は 2006 年に医籍登録を行った医師とで比較した場合、上昇していることが確認できた。1976 年から 1996 年までに医籍登録を行った医師については 20 年間の経験なしは 10 年間の経験なしから大きく乖離することないことを踏まえると、2004 年又は 2006 年に医籍登録を行った医師のうち 2 割程度は、大学病院で勤務することがないと予測できる。医籍登録年の状態で 20 年後や 30 年後の医師の業務の選択状態に差が生じていることを確認したが、初期状態に変化が生じていることも踏まえれば、2004 年に医籍登録を行った医師が 40 歳台後半に到達するであろう今後の数年で、従来の 40 歳台後半の医師が選択している医療従事の状態が期待できなくなる。医師の業務選択につき、今後も同じ傾向がつづくことが期待できない可能性もある。

また、会員病院に対するアンケート調査の結果をまとめた報告書である日本病院会 (2019) によると、非常勤医師を含む勤務医の確保のために「大学医局からの派遣」を確保策としている病院の割合は 90.3% となっており、大学医局への依存度が現在でも高いことがわかる。大学病院離れが進行しているのであれば、医師確保を大学病院へ依存することは難しくなり、別の手段を講じる必要が生じる。

## 6.2. 残された課題

### 6.2.1. 診療所開設者と診療所勤務者について

本研究では診療所開設者と診療所勤務者とを分類することなく、診療所従事開始年齢の分析を行った。1990 年代前半より医療保険適用の患者延数は増えておらず、総人口は既に減少を開始している。患者が増えることは期待しにくい中での診療所開設は難しくなると予想できることや、小松 (2006) が確認している統計値が診療所従事者の人数であることから、「勤務医が、楽で安全で収入の多い開業医にシフトし始めた」という小松 (2006) の主張を検討するためには、「開業医 (開設者)」ではなく、「勤務者を含めた診療所従事者にシフトし始めた」と解釈して、検討したほうがよいと考えた。また、3.2.2. で述べた通り医師届出票の様式は 1990 年、1992 年、1994 年に修正されているが、診療所開設者、診療所勤務者でそれぞれ長期時系列を作成すると不自然なトレンドを示すことも踏まえ、まとめて扱うこととした。

しかしながら、表 5-2 と表 5-3 とを比較することにより、女性の診療所従事開始年齢

の平均年齢は男性よりも若いことはわかる。また、表 8-1 から表 8-4 までに示す通り、男性医師は診療所開設者を選択する医師が多く、女性医師は診療所勤務者を選択する医師が多い。男性と女性とで、診療所従事の状態は異なっており、男性医師と女性医師との違いについて詳細に分析したい場合は、診療所開設者と診療所勤務者とを分類した上での分析が必要となる。

#### 6.2.2. 大学病院関係者の懸念

大学病院関係者による「10 年ぐらい前までは、まだ勤務医になろうという意識が大きかった（略）生活できるぐらいでいいといって勤務医をやめて行く人がいる」（医学振興（2005））という主張についての解釈は難しいが、大学病院離れが「病院離れ」として解釈されていることも考えられる。

また、病院に従事する医師の忙しさについては、患者別に必要な医療密度を考慮することが必要である。病院に従事する医師 1 人当たり患者延数が減少をつづけていることは図 2 に示す通りであるが、患者延数だけで医師の負担が決定されるならば、医師の負担は減少することになる。この状況下で病院に従事する医師の業務負担が増しているとするれば、1 人の患者に必要な医療密度が増していると考えざるを得ない。

平均在院日数は減少傾向にあるが、処置される医療行為の内容が同じであれば、平均在院日数の短縮は当該医療行為の密度増を生じさせ、医師の多忙を招くことになる。また、病院の外来患者延数は 2000 年 6 億 6,182 万人が最大、2018 年 4 億 8,695 万人は 2000 年の 73% の人数であるが、厚生労働省「患者調査」<sup>25</sup>によれば、病院の初診の割合は 1999 年 12.4% であり、2017 年 13.9% である。初診者が増えることも、医師の多忙原因となる。

しかしながら、本研究ではもっぱら医師の人数や業務の種別に着目した分析に取り組み、医療内容の分析には未着手である。医療密度についての言及は行えていない。

#### 6.2.3. 調査のあり方について

医師届出票の届出率は他の調査と比較すると高いことが指摘され、信頼性の高い調査であるが、医師の忙しさを正確に評価する内容が調査対象になっていないことと、女性医師の未届け率が男性医師と比較して高いこととへの問題意識をここに記す。

---

<sup>25</sup> 3 年ごとに実施される調査である。

一般的に、病院が最も忙しいと指摘されているが、病院に従事する者でも忙しさは千差万別である。診療科ごとの差だけでなく、就業形態によっても差は生じる。2016年以降の医師届出票には常勤・非常勤について回答する選択肢が設定されており、調査担当部署で問題意識が生じていることは窺えるが十分であるとは言えない。2016年については、病院に従事する男性医師の常勤医師の割合<sup>26</sup>は30-34歳86.1%、35-39歳92.0%、40-44歳96.0%、女性医師については30-34歳79.9%、35-39歳79.1%、40-44歳80.6%である。女性医師のほうが常勤医師の割合が低くなっており、年齢階級を踏まえると出産・育児のために非常勤を選択、多忙とはならない働き方を選択していると考えられることもできる。しかし、単に「非常勤だから忙しくない」と判断することは適切ではない。非常勤医師でも、夜勤を伴う働き方を選択している医師はいる。30-34歳男性医師の常勤医師の割合が小さくなっている現象は、30-34歳男性医師には医局に属して医局ネットワーク内の病院で勤務医として働いている（吉田（2010））医師が多く、非常勤選択にならざるを得ない医師がある程度いるのではないかと予想しているが、この点について検討可能となる項目の取得を希望する。

表8-1から表8-4までに示す「提出なし」の人数について確認してみると、例えば、医籍登録年が1976年である医師の場合、男性医師「提出なし」の割合（未届け率）は10年後7.5%、20年後6.4%、30年後9.1%、40年後18.1%と推移する。一方、女性医師は10年後20.3%、20年後14.1%、30年後13.4%、40年後23.3%と推移している。医籍登録後40年の未届け率が高くなることは、死亡医師が増えている可能性が高いことから止むを得ない。一方、医籍登録年がいずれの場合であっても男性医師よりも女性医師のほうが未届け率は高く、10年後では女性医師は2割以上の未届けになっている。

医師届出票提出の勧奨は行政機関だけでなく、医療機関や医師会においても行われている。<sup>27</sup>また、医師届出票提出がない医師については、医師等資格確認検索システム掲載対象にならず、医師が不利益を被ることがある旨の案内もなされている。医師のワークライフバランス確保の重要性が指摘される中で医師の実態把握は重要であり、既に届け出を促す対策は採られていることや、他の調査と比較すれば届出率が高い調査であるとしても、届出率改善のための方策を期待したい。

<sup>26</sup> 2016年の医師届出票を用いて、独自に算出した。常勤・非常勤の調査対象ではない医療機関の臨床系以外の大学院生を除いて評価している。

<sup>27</sup> 出産・育児で一時的に医療業務従事を停止又は縮小している女性医師にはこのような勧奨は届きにくく、女性医師の届出率低下の原因になっていることは十分に考えられる。

## 7. 結論

診療所従事開始は早まっておらず、むしろ遅くなっており、病院に従事する医師は増え、医師1人当たりの患者延数は減少している。医療機関ごとの役割を考慮すれば、病院に従事する医師が診療所に従事する医師よりも多忙であると予想できるが、医師の忙しさを正確に評価することはできていない。長期に渡り、医師の実態が誤解されていたが、医師の実態を正確に把握する手段が不足していることが誤解の原因であるともいえる。

小松（2006）により「医療崩壊」という概念が拡大したが、小松（2006）は患者の過大な要求により医師が疲弊し、病院から立ち去る現象を医療崩壊として定義していた。一方、2020年2月以降の日本における新型コロナウイルス感染症拡大により、一時期に患者が集中したため、治療を必要とする患者に十分な治療が行なえない現象が「医療崩壊」という言葉で表現され始めた。医療機関は、混乱状態に陥る医療機関と患者の来院自粛により暇になった医療機関とに二極化したことが報道されている。新型コロナウイルス感染症拡大により、医師の生活にも影響は生じており、「元に戻りたくない」と述懐する医師も多い旨の指摘もある（筒井（2020））。新型コロナウイルス感染症は、医療機関経営や医師の意識にも大きな影響を及ぼした。何がどのように変化したかについての把握を行う必要がある。

医師の実態を正確に把握するためには、継続した調査が必要である。同時に、医療施設や患者動向についても適切に把握する必要がある。例えば、新型コロナウイルスへの感染の懸念から、医療機関への受診が控えられている旨の報道もある。小児科での受診控えの程度が大きいとのことである（朝日（2020））が、この現象を受診控えと解釈するだけでは不十分である。多くの地方自治体で小学生が医療機関を受診する場合には窓口負担が不要となる政策を採用していることから、小児受診が安易になされており、安易な受診が今回大幅に減ることとなった可能性<sup>28</sup>についても検討が必要である。安易な受診が減れば、医

---

<sup>28</sup> 窓口負担が不要となる小児患者の状況を直接的に表している統計資料はないが、社会保険診療報酬支払基金「統計月報」に、社会保険診療報酬支払基金が受託している医療費助成事業に関連する医療費についてまとめた「自治体医療」という項目がある。例えば、医科入院外の日数は2019年5月9,181,202日、2020年5月5,072,906日であり、▲44.7%の減少となっている。この計数についての分析は未着手であるが、小児医療の受診動向を分析する際に利用可能な計数になると考えている。

師の負担も減る。医師の在り方を検討するためには、患者動向についての分析も不可欠である。医師の実態を正確に把握するために医師に関する調査だけでなく、医療全般の現状把握が必要である。

## 参考文献

官庁資料

文部省「全国大学一覧」報告書

文部省（1972）「学制百年史」及び「学制百年史 資料編」

文部省（1990）「我が国の文教施策」（1990年度）

文部科学省（2019）「令和2年度 医学部定員増について」（2019年11月13日「令和2年度からの私立大学医学部の収容定員の増加に係る学則変更認可申請一覧」の参考資料）

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」報告書

厚生労働省「医療施設調査」報告書

厚生労働省「病院報告」報告書

厚生労働省「患者調査」報告書

厚生省（1956）「厚生白書（昭和31年度版）」

厚生省（1957）「厚生白書（昭和32年度版）」

厚生省（1959）「厚生白書（昭和34年度版）」

厚生省（1961）「厚生白書（昭和36年度版）」

厚生省（1970）「厚生白書（昭和45年版）」

厚生省（1973）「厚生白書（昭和48年版）」

厚生省（1988）「厚生白書（昭和63年版）」

厚生省医務局（1976）「医制百年史」

厚生省（1998）「医師の需給に関する検討会報告書（1998年5月15日）」

厚生労働省（2006）「医療制度改革関連法に関する都道府県説明会（2006年7月10日開催）医政局関係資料」

厚生労働省（2007）「平成19年版 厚生労働白書 医療構造改革の目指すもの」

厚生労働省（2008）「都道府県別研修医在籍状況一覧（大学・臨床研修病院別）」（「第4回臨床研修制度のあり方等に関する検討会（2008年12月17日開催）」資料）

厚生労働省（2010）「第14回社会保障審議会医療部会資料（2010年12月2日開催）」  
厚生労働省（2011）「第20回社会保障審議会医療部会資料（2011年7月20日開催）」  
厚生労働省（2016）「療養病床・慢性期医療の在り方の検討に向けて ～サービス提供体制  
の新たな選択肢の整理案について～」（2016年1月28日取りまとめ）参考資料1

和文

島田直樹（2003）「医師・歯科医師・薬剤師調査の個票データを使用した届出率の推計」  
「2002年度 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 医師・歯科医  
師・薬剤師調査の在り方に関する研究」所収

稲垣誠一（2003）「医師・歯科医師・薬剤師調査における届出率の推計（生命表の手法を応  
用したもの）」「2002年度 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 医  
師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究」所収

真野俊樹・小林慎・井田浩正・山内一信・藤沢弘美子・塚原康博（2004）「医師の進路選択  
に関する考察」『医療と社会』14(1), pp.85-102.

医学振興（2005）「座談会「深刻な医師不足」」『医学振興』第61号

小松秀樹（2006）『医療崩壊 — 「立ち去り型サボタージュ」とは何か』朝日新聞社

茶谷滋（2007）「医療改革が医療経営に及ぼす影響」亀川雅人編著『医療と企業経営』（学  
文社）所収

森剛志・齋藤隆志（2007）「医師の就労環境に関する実証分析」『季刊社会保障研究』43(2),  
pp. 159-168.

小池創一・勝村裕一・児玉知子・井出博生・康永秀生・松本伸哉・今村知明（2008）「診療  
所勤務医の状況の変化と多相生命表の原理を用いた医師数の将来推計について」『厚生  
の指標』55(11), pp. 22-28.

川村顕（2008）「女性医師のキャリア選択：病院／診療所選択の男女比較」『保健医療社会  
学論集』19(2), p. 94-104.

吉田あつし（2010）「医師のキャリア形成と医師不足」『日本労働研究雑誌』2010年1月号  
（No.594）, pp. 28-41.

猪飼周平（2010）『病院の世紀の理論』（有斐閣）

日本病院会（2019）「2019年度 勤務医不足と医師の働き方に関するアンケート調査報告  
書」一般社団法人 日本病院会

筒井富美 (2020) 「Part 1 感動ストーリーに隠されたパンデミックの虚実」『週刊ダイヤモンド 2020年6月27日号』

朝日新聞 (2020) 「受診控え深刻 5月の小児科患者半減 前年同月比」『朝日新聞』2020年8月19日朝刊記事

英文

Hiroo Ide, Soichi Koike, Tomoko Kodama, Hideo Yasunaga and Tomoaki Imamura (2009) “The distribution and transitions of physicians in Japan: a 1974-2004 retrospective cohort study,” *Human Resources for Health*, 7(73).

Soichi Koike, Hiroo Ide, Hideo Yasunaga, Tomoko Kodama, Shinya Matsumoto & Tomoaki Imamura (2010) “Residency hospital type and career paths in Japan: An analysis of physician registration cohorts,” *Medical Teacher*, 32(6).

表 1. 業務の種別別医師数

	医師数					業務の種別別構成割合					本稿で用いる呼称
	2010	2012	2014	2016	2018	2010	2012	2014	2016	2018	
総数	295,049	303,268	311,205	319,480	327,210	100%	100%	100%	100%	100%	
医療施設の従事者	280,431	288,850	296,845	304,759	311,963	95.0%	95.2%	95.4%	95.4%	95.3%	
病院の従事者	180,966	188,306	194,961	202,302	208,127	61.3%	62.1%	62.6%	63.3%	63.6%	} 医療機関以外の従事者
開設者又は法人の代表者	5,430	5,391	5,334	5,149	5,183	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	
(医療機関附属の病院を除く) 勤務者	126,979	132,511	137,321	141,966	146,508	43.0%	43.7%	44.1%	44.4%	44.8%	
医療機関附属の病院の勤務者	48,557	50,404	52,306	55,187	56,436	16.5%	16.6%	16.8%	17.3%	17.2%	医療機関の勤務者
臨床系の教官又は教員	25,862	26,996	28,064	28,318	28,688	8.8%	8.9%	9.0%	8.9%	8.8%	
臨床系の大学院生	…	5,414	5,770	6,000	5,849	…	1.8%	1.9%	1.9%	1.8%	
臨床系の教官又は教員及び大学院生以外の従事者	22,695	17,994	18,472	20,869	21,899	7.7%	5.9%	5.9%	6.5%	6.7%	
診療所の従事者	99,465	100,544	101,884	102,457	103,836	33.7%	33.2%	32.7%	32.1%	31.7%	
開設者又は法人の代表者	72,566	72,164	72,074	71,888	71,709	24.6%	23.8%	23.2%	22.5%	21.9%	診療所の開設者
勤務者	26,899	28,380	29,810	30,569	32,127	9.1%	9.4%	9.6%	9.6%	9.8%	診療所の勤務者
介護老人保健施設の従事者	3,117	3,189	3,230	3,346	3,388	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	その他
開設者又は法人の代表者	333	355	364	373	349	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
勤務者	2,784	2,834	2,866	2,973	3,039	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	
介護医療院の従事者	・	・	・	・	55	・	・	・	・	0.0%	(2016年まではなし)
開設者又は法人の代表者	・	・	・	・	4	・	・	・	・	0.0%	
勤務者	・	・	・	・	51	・	・	・	・	0.0%	
医療施設・介護老人保健施設・介護医療院以外の従事者	8,790	8,625	8,576	9,057	9,331	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%	その他
医療機関の臨床系以外の大学院生	…	534	561	627	730	…	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
医療機関の臨床系以外の勤務者	3,679	3,044	2,972	3,004	3,019	1.2%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	
医療機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者	1,586	1,498	1,466	1,582	1,476	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
行政機関・産業医・保健衛生業務の従事者	3,525	3,549	3,577	3,844	4,106	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	
行政機関	1,669	1,688	1,661	1,740	1,835	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	
産業医	941	953	994	1,128	1,231	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	
保健衛生業務	915	908	922	976	1,040	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
その他の業務の従事者	621	611	704	642	723	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	その他
無職の者	2,086	1,991	1,850	1,659	1,725	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	その他
不詳	4	2	-	17	25	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	その他

注1. 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査(統計)」報告書掲載値を用いて、独自に作成した。表側は2018年報告書第1表「主たる業務の種別」の様式に従っている。各年12月31日現在の人数である。

注2. 本稿では以下のように業務の種別を整理して、長期的な分析を行う。

- a. 病院の従事者のうち、開設者又は法人の代表者と(医療機関附属の病院を除く)勤務者とをまとめる。これを「医療機関以外の従事者」と言う。
- b. 医療機関附属の病院の勤務者。「医療機関の勤務者」と言う。
- c. 1990年以前の調査では「診療所の開設者」、1992年調査では「診療所の開設者」及び「診療所を開設する法人の代表者」、1994年以降の調査では「診療所の開設者又は法人の代表者」として報告される者を「診療所の開設者」と言う。
- d. 診療所の従事者のうち、開設者以外の者を「診療所の勤務者」と言う。
- e. 医療施設の従事者以外の者をまとめる。これを「その他」と言う。医療施設とは病院又は診療所である。

表2. 医師数の年次推移（各年12月31日現在）

	医師数																	その他
	医療施設の 従事者①	病院②					医療施設の従事者のうち病院に 従事する医師の割合（②÷①）					診療所						
		内数			内数			内数			内数							
		30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台		
1955年	94,563	86,244	27,535	20,692	11,765	33,945	13,820	5,225	2,110	39.4%	50.2%	25.3%	17.9%	52,299	13,715	15,467	9,655	8,319
1956	96,139	88,222	30,652	21,131	12,270	35,179	16,063	5,375	2,288	39.9%	52.4%	25.4%	18.6%	53,043	14,589	15,756	9,982	7,917
1957	98,268	90,579	34,260	21,209	13,084	36,153	18,341	5,423	2,505	39.9%	53.5%	25.6%	19.1%	54,426	15,919	15,786	10,579	7,689
1958	99,876	92,370	37,133	21,085	13,721	36,760	19,980	5,441	2,665	39.8%	53.8%	25.8%	19.4%	55,610	17,153	15,644	11,056	7,506
1959	101,449	94,315	38,645	21,072	14,638	37,285	20,644	5,495	2,837	39.5%	53.4%	26.1%	19.4%	57,030	18,001	15,577	11,801	7,134
1960	103,131	96,038	39,259	21,213	15,669	37,739	20,702	5,606	3,076	39.3%	52.7%	26.4%	19.6%	58,299	18,557	15,607	12,593	7,093
1961	104,280	97,329	39,142	21,753	16,478	38,258	20,916	5,868	3,279	39.3%	53.4%	27.0%	19.9%	59,071	18,226	15,885	13,199	6,951
1962	105,437	98,562	38,777	22,695	17,357	38,807	21,049	6,312	3,504	39.4%	54.3%	27.8%	20.2%	59,755	17,728	16,383	13,853	6,875
1963	106,512	99,471	37,282	24,140	18,155	39,016	20,631	6,885	3,725	39.2%	55.3%	28.5%	20.5%	60,455	16,651	17,255	14,430	7,041
1964	108,102	101,021	35,906	25,907	18,813	40,016	20,488	7,674	3,967	39.6%	57.1%	29.6%	21.1%	61,005	15,418	18,233	14,846	7,081
1965	109,369	102,015	33,513	28,623	19,458	40,395	19,972	8,597	4,181	39.6%	59.6%	30.0%	21.5%	61,620	13,541	20,026	15,277	7,354
1966	110,759	103,956	30,839	32,225	19,867	41,574	19,460	9,919	4,320	40.0%	63.1%	30.8%	21.7%	62,382	11,379	22,306	15,547	6,803
1967	111,657	104,990	27,853	35,714	19,862	41,974	18,718	10,909	4,426	40.0%	67.2%	30.5%	22.3%	63,005	9,135	24,805	15,436	6,667
1968	113,630	107,028	25,223	38,679	19,797	43,162	17,985	11,772	4,419	40.3%	71.3%	30.4%	22.3%	63,866	7,238	26,907	15,378	6,602
1969	115,974	109,595	24,147	40,219	19,895	44,939	17,848	12,366	4,431	41.0%	73.9%	30.7%	22.3%	64,656	6,299	27,853	15,464	6,379
1970	118,990	113,214	23,994	40,796	20,263	47,575	18,047	12,767	4,595	42.0%	75.2%	31.3%	22.7%	65,639	5,947	28,029	15,668	5,776
1971	123,178	116,746	24,110	41,535	21,125	50,041	18,555	13,510	4,982	42.9%	77.0%	32.5%	23.6%	66,705	5,555	28,025	16,143	6,432
1972	125,302	119,084	23,701	41,202	22,269	51,897	18,626	13,930	5,331	43.6%	78.6%	33.8%	23.9%	67,187	5,075	27,272	16,938	6,218
1973	126,327	120,107	23,291	39,806	23,506	53,655	18,762	14,013	5,768	44.7%	80.6%	35.2%	24.5%	66,452	4,529	25,793	17,738	6,220
1974	128,455	122,096	23,184	38,443	25,302	55,427	18,953	14,189	6,341	45.4%	81.8%	36.9%	25.1%	66,669	4,231	24,254	18,961	6,359
1975	132,479	125,970	22,985	36,897	28,423	57,436	18,795	14,194	7,104	45.6%	81.8%	38.5%	25.0%	68,534	4,190	22,703	21,319	6,509
1976	134,934	128,448	23,013	33,957	31,777	60,383	19,175	14,075	8,172	47.0%	83.3%	41.4%	25.7%	68,065	3,838	23,605	23,605	6,486
1977	138,316	131,628	24,899	31,274	35,172	63,414	21,151	13,880	9,212	48.2%	84.9%	44.4%	26.2%	68,214	3,748	17,394	25,960	6,688
1978	142,984	136,164	27,109	29,032	38,427	66,069	22,989	13,358	10,024	48.5%	84.8%	46.0%	26.1%	70,095	4,120	15,674	28,403	6,820
1979	150,229	143,125	31,022	28,250	39,989	73,175	26,815	13,794	11,019	51.1%	86.4%	48.8%	27.6%	69,950	4,207	14,456	28,970	7,104
1980	156,235	148,815	33,402	27,880	40,534	78,422	29,059	14,011	11,532	52.7%	87.0%	50.3%	28.5%	70,393	4,343	13,869	29,002	7,420
1981	162,882	155,422	35,778	28,127	41,142	83,340	31,116	14,363	11,985	53.6%	87.0%	51.1%	29.1%	72,082	4,662	13,764	29,157	7,460
1982	167,952	160,379	38,668	27,356	40,611	89,155	34,105	14,549	12,361	55.6%	88.2%	53.2%	30.4%	71,224	4,563	12,807	28,250	7,573
1984	181,101	173,452	45,538	27,935	38,689	101,631	40,580	15,839	12,700	58.6%	89.1%	56.7%	32.8%	71,821	4,958	12,096	25,989	7,649
1986	191,346	183,129	52,748	27,696	34,073	111,133	47,125	16,583	12,398	60.7%	89.3%	59.9%	36.4%	71,996	5,623	11,113	21,675	8,217
1988	201,658	193,682	56,505	32,943	29,073	121,025	50,786	21,004	12,032	62.5%	89.9%	63.8%	41.4%	72,657	5,719	11,939	17,041	7,976
1990	211,797	203,797	60,305	38,209	27,618	128,765	53,929	24,700	11,969	63.2%	89.4%	64.6%	43.3%	75,032	6,376	13,509	15,649	8,000
1992	219,704	211,498	63,429	42,941	26,576	135,845	56,884	27,872	12,238	64.2%	89.7%	64.9%	46.0%	75,653	6,545	15,069	14,338	8,206
1994	230,519	220,853	66,409	48,571	26,579	143,412	59,720	31,497	12,647	64.9%	89.7%	64.8%	47.6%	77,441	6,689	17,074	13,932	9,666
1996	240,908	230,297	66,307	56,198	26,630	148,199	59,200	35,751	12,765	64.4%	89.3%	63.6%	47.9%	82,098	7,107	20,447	13,865	10,611
1998	248,611	236,933	66,031	59,463	31,662	153,100	59,184	38,292	15,417	64.6%	89.6%	64.4%	48.7%	83,833	6,847	21,171	16,245	11,678
2000	255,792	243,201	64,930	63,172	36,788	154,588	57,741	40,324	17,565	63.6%	88.9%	63.8%	47.7%	88,613	7,189	22,848	19,223	12,591
2002	262,687	249,574	64,086	66,020	41,325	159,131	57,066	42,522	19,620	63.8%	89.0%	64.4%	47.5%	90,443	7,020	23,498	21,705	13,113
2004	270,371	256,668	63,857	68,199	46,782	163,683	56,979	44,474	22,022	63.8%	89.2%	65.2%	47.1%	92,985	6,878	23,725	24,760	13,703
2006	277,927	263,540	64,602	67,701	53,919	168,327	57,652	44,563	25,279	63.9%	89.2%	65.8%	46.9%	95,213	6,950	23,138	28,640	14,387
2008	286,699	271,897	64,635	68,044	57,882	174,266	58,038	45,290	27,688	64.1%	89.8%	66.6%	47.8%	97,631	6,597	22,754	30,194	14,802
2010	295,049	280,431	64,497	68,064	61,791	180,966	58,571	46,256	30,464	64.5%	90.8%	68.0%	49.3%	99,465	5,926	21,808	31,327	14,618
2012	303,268	288,850	65,003	67,969	65,380	188,306	59,716	47,220	33,555	65.2%	91.9%	69.5%	51.3%	100,544	5,287	20,749	31,825	14,418
2014	311,205	296,845	64,942	67,880	67,815	194,961	59,988	48,155	36,105	65.7%	92.4%	70.9%	53.2%	101,884	4,954	19,725	31,710	14,360
2016	319,480	304,759	64,878	67,286	67,286	202,302	60,338	49,092	37,248	66.4%	93.0%	71.8%	55.4%	102,457	4,540	19,252	30,038	14,721
2018	327,210	311,963	64,508	68,384	67,274	208,127	59,965	49,079	38,247	66.7%	93.0%	72.8%	56.9%	103,836	4,543	18,305	29,027	15,247

注1. 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」報告書掲載値を用いて、独自に作成した。

注2. 「その他」には、介護老人保健施設の従事者、医療機関の臨床系以外の大学院生・勤務者、行政機関・産業界・保健衛生業務の従事者や無職の者等が含まれる。

表 3. 2016年 主たる診療科別の状況

		医療施設従事者								
		病院			診療所					
		男性	女性		男性	女性		男性	女性	
総数		304,759	240,454	64,305	202,302	157,385	44,917	102,457	83,069	19,388
主たる診療科 (内数)	内科	60,855	50,865	9,990	21,981	17,640	4,341	38,874	33,225	5,649
	循環器内科	12,456	11,005	1,451	10,489	9,212	1,277	1,967	1,793	174
	消化器内科	14,236	12,109	2,127	10,847	9,065	1,782	3,389	3,044	345
	皮膚科	9,102	4,780	4,322	3,691	1,688	2,003	5,411	3,092	2,319
	小児科	16,937	11,126	5,811	10,355	6,672	3,683	6,582	4,454	2,128
	精神科	15,609	12,073	3,536	11,747	9,082	2,665	3,862	2,991	871
	外科	14,423	13,584	839	11,293	10,528	765	3,130	3,056	74
	整形外科	21,293	20,252	1,041	13,497	12,711	786	7,796	7,541	255
	眼科	13,144	8,116	5,028	4,749	2,776	1,973	8,395	5,340	3,055
	耳鼻咽喉科	9,272	7,297	1,975	3,839	2,860	979	5,433	4,437	996
	産婦人科	10,854	6,970	3,884	6,656	3,798	2,858	4,198	3,172	1,026
	麻酔科	9,162	5,610	3,552	8,604	5,199	3,405	558	411	147
	構成割合 (総数=100%)									
以下の総和		68.0%	68.1%	67.7%	58.2%	58.0%	59.0%	87.4%	87.3%	87.9%
主たる診療科	内科	20.0%	21.2%	15.5%	10.9%	11.2%	9.7%	37.9%	40.0%	29.1%
	循環器内科	4.1%	4.6%	2.3%	5.2%	5.9%	2.8%	1.9%	2.2%	0.9%
	消化器内科	4.7%	5.0%	3.3%	5.4%	5.8%	4.0%	3.3%	3.7%	1.8%
	皮膚科	3.0%	2.0%	6.7%	1.8%	1.1%	4.5%	5.3%	3.7%	12.0%
	小児科	5.6%	4.6%	9.0%	5.1%	4.2%	8.2%	6.4%	5.4%	11.0%
	精神科	5.1%	5.0%	5.5%	5.8%	5.8%	5.9%	3.8%	3.6%	4.5%
	外科	4.7%	5.6%	1.3%	5.6%	6.7%	1.7%	3.1%	3.7%	0.4%
	整形外科	7.0%	8.4%	1.6%	6.7%	8.1%	1.7%	7.6%	9.1%	1.3%
	眼科	4.3%	3.4%	7.8%	2.3%	1.8%	4.4%	8.2%	6.4%	15.8%
	耳鼻咽喉科	3.0%	3.0%	3.1%	1.9%	1.8%	2.2%	5.3%	5.3%	5.1%
	産婦人科	3.6%	2.9%	6.0%	3.3%	2.4%	6.4%	4.1%	3.8%	5.3%
	麻酔科	3.0%	2.3%	5.5%	4.3%	3.3%	7.6%	0.5%	0.5%	0.8%

注. 主として従事する診療科についての回答結果であり、1人の医師が一つの診療科を選択する。

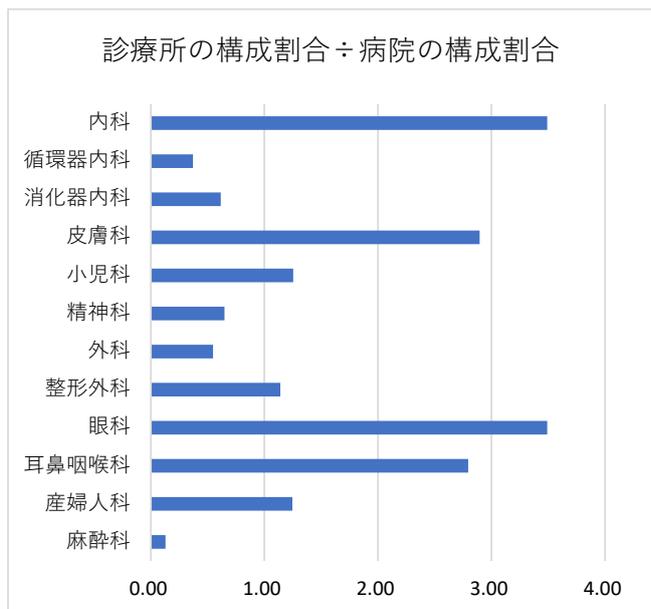
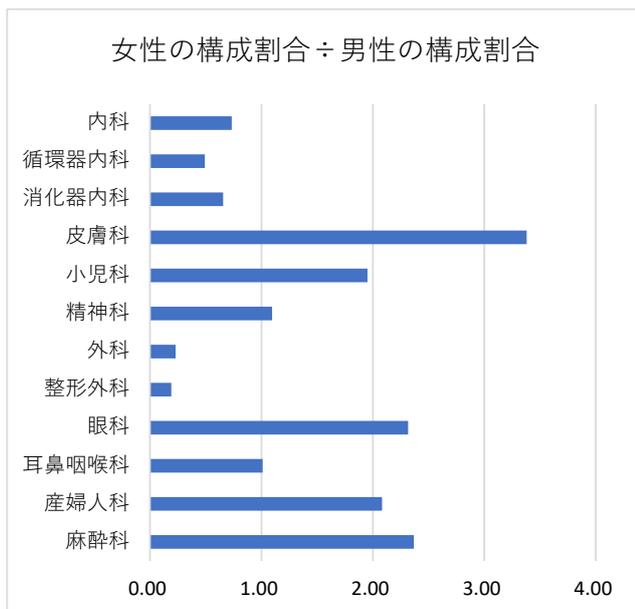
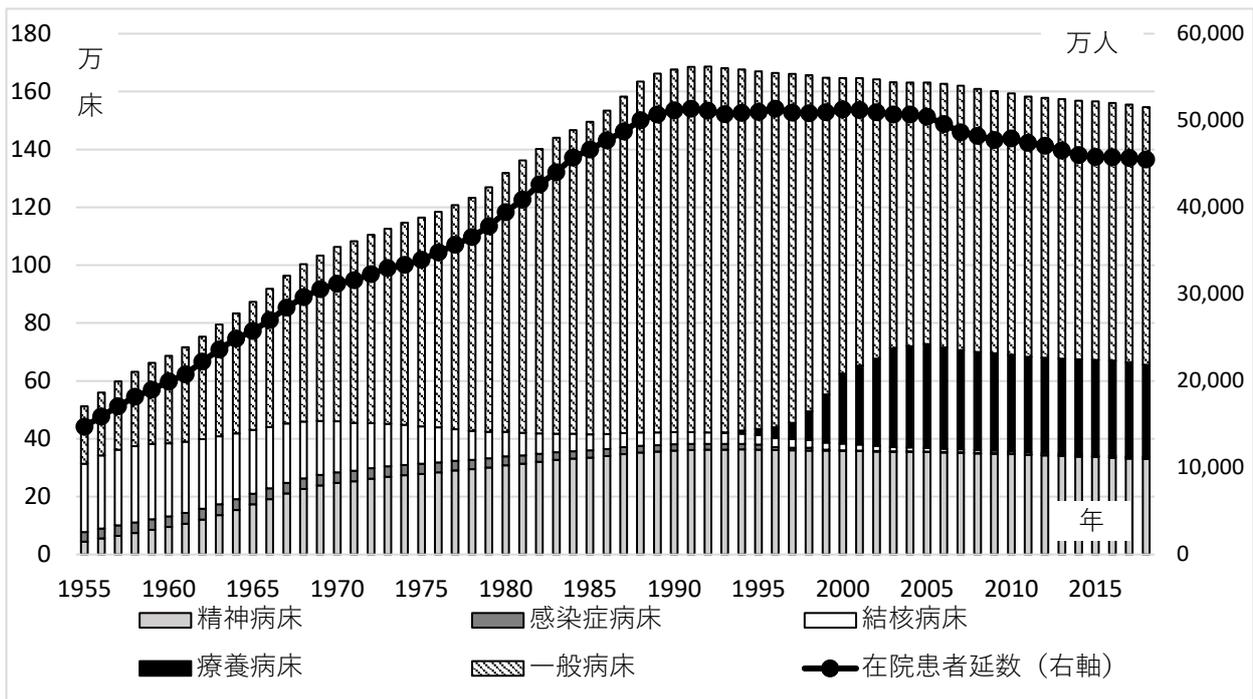
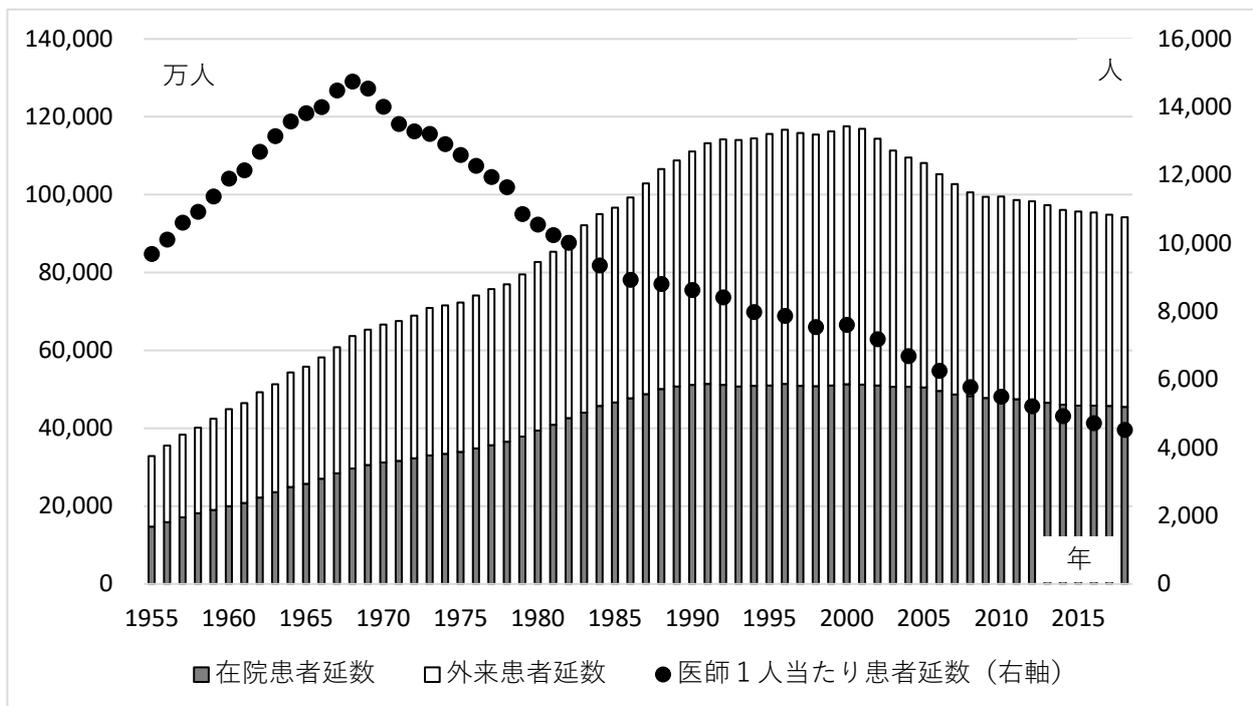


図 1. 病院の病床数及び在院患者延数の年次推移



- 注1. 厚生労働省「医療施設調査」及び「病院報告」報告書掲載値を用いて、独自に描画を行った。  
 注2. 病床数は、1983年以前は12月末現在の病床数であり、1954年以降は10月1日現在の病床数である。在院患者延数は年間値である。  
 注3. 病床種別の名称は、2020年時点の名称で整理している。

図 2. 病院に従事する医師 1 人当たり患者延数



- 注1. 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「病院報告」の報告書掲載値を用いて、独自に描画を行った。  
 注2.  $\text{医師 1 人当たり患者延数} = (\text{在院患者延数} + \text{外来患者延数}) \div \text{病院に従事する医師の人数}$

表4. 調査票情報の統合に関する検討 (1/2)

調査年	医師数 (報告値) ①	医籍登録番号						調査年ごとに 一意に定まる 件数 ⑧=①-②-⑤	生年又は 登録年不詳 ⑨
		複数の 同一番号 ②=③+④	2個 ③	3個 ④	不詳 ⑤=⑥+⑦	999999 ⑥	ブランク ⑦		
全体									
1976年	134,934	1,707	1,704	3	60	-	60	133,167	380
1978	142,984	1,796	1,772	24	100	-	100	141,088	185
1980	156,235	1,783	1,780	3	13	-	13	154,439	2
1982	167,952	1,882	1,876	6	13	-	13	166,057	-
1984	181,101	2,075	2,072	3	-	-	-	179,026	-
1986	191,346	2,072	2,054	18	-	-	-	189,274	-
1988	201,658	2,115	2,106	9	69	-	69	199,474	1
1990	211,797	2,304	2,280	24	5	3	2	209,488	-
1992	219,704	1,879	1,876	3	-	-	-	217,825	-
1994	230,519	-	-	-	1,096	1,096	-	229,423	-
1996	240,908	512	512	-	-	-	-	240,396	-
1998	248,611	18	18	-	-	-	-	248,593	-
2000	255,792	-	-	-	1,886	1,886	-	253,906	18
2002	262,687	-	-	-	1,588	1,588	-	261,099	7
2004	270,371	-	-	-	18	18	-	270,353	20
2006	277,927	-	-	-	-	-	-	277,927	-
2008	286,699	8	8	-	-	-	-	286,691	-
2010	295,049	4	4	-	-	-	-	295,045	-
2012	303,268	6	6	-	-	-	-	303,262	-
2014	311,205	4	4	-	-	-	-	311,201	-
2016	319,480	6	6	-	-	-	-	319,474	-
男性									
1976年	121,783	1,520	1,517 注2	3	51	-	51	120,212	342
1978	128,936	1,584	1,563	21	85	-	85	127,267	160
1980	140,576	1,604	1,601	3	10	-	10	138,962	1
1982	150,747	1,673	1,667	6	13	-	13	149,061	-
1984	162,247	1,840	1,837	3	-	-	-	160,407	-
1986	171,015	1,839	1,821	18	-	-	-	169,176	-
1988	179,532	1,889	1,883	6	60	60	-	177,583	1
1990	187,538	2,013	1,991	22 注2	4	2	2	185,521	-
1992	193,589	1,643	1,640	3	-	-	-	191,946	-
1994	201,244	-	-	-	949	949	-	200,295	-
1996	208,649	442	442	-	-	-	-	208,207	-
1998	213,603	12	12	-	-	-	-	213,591	-
2000	218,940	-	-	-	1,328	1,328	-	217,612	15
2002	221,548	-	-	-	1,267	1,267	-	220,281	6
2004	225,743	-	-	-	12	12	-	225,731	15
2006	229,998	-	-	-	-	-	-	229,998	-
2008	234,702	7	7	-	-	-	-	234,695	-
2010	239,152	3	3	-	-	-	-	239,149	-
2012	243,627	5	5	-	-	-	-	243,622	-
2014	247,701	3	3	-	-	-	-	247,698	-
2016	251,987	4	4	-	-	-	-	251,983	-
女性									
1976年	13,151	187	187 注2	-	9	-	9	12,955	38
1978	14,048	212	209	3	15	-	15	13,821	25
1980	15,659	179	179	-	3	-	3	15,477	1
1982	17,205	209	209	-	-	-	-	16,996	-
1984	18,854	235	235	-	-	-	-	18,619	-
1986	20,331	233	233	-	-	-	-	20,098	-
1988	22,126	226	223	3	9	9	-	21,891	-
1990	24,259	291	289	2 注2	1	1	-	23,967	-
1992	26,115	236	236	-	-	-	-	25,879	-
1994	29,275	-	-	-	147	147	-	29,128	-
1996	32,259	70	70	-	-	-	-	32,189	-
1998	35,008	6	6	-	-	-	-	35,002	-
2000	36,852	-	-	-	558	558	-	36,294	3
2002	41,139	-	-	-	321	321	-	40,818	1
2004	44,628	-	-	-	6	6	-	44,622	5
2006	47,929	-	-	-	-	-	-	47,929	-
2008	51,997	1	1	-	-	-	-	51,996	-
2010	55,897	1	1	-	-	-	-	55,896	-
2012	59,641	1	1	-	-	-	-	59,640	-
2014	63,504	1	1	-	-	-	-	63,503	-
2016	67,493	2	2	-	-	-	-	67,491	-

注1. 調査年ごとに医籍登録番号について、  
a. 他に同一の医籍登録番号がないこと  
b. 医籍登録番号が不詳（「999999」又はブランク）ではないことを確認した。この条件を満たす件数が「調査年ごとに一意に定まる件数」に示す値である。  
注2. 他に同一の医籍登録番号がないことの確認は、性別に行っていない。このため、男女別の「複数の同一番号が2個」の件数に奇数値が含まれ、「複数の同一番号が3個」の件数に3の倍数以外の値が含まれる。

表4. 調査票情報の統合に関する検討 (2/2)

調査年	分析対象候補件数 ⑩=⑧-⑨	候補割合 ⑩/①	⑩のうち調査年別でも一意に定まる件数 ⑩					⑩/①				
			性別	性別 生年	性別 生年 登録年 (分析対象)	性別 生年月日	性別 生年月日 登録年月日	性別	性別 生年	性別 生年 登録年	性別 生年月日	性別 生年月日 登録年月日
全体												
1976年	132,787	98.4%	130,391	128,860	127,418	124,753	109,504	96.6%	95.5%	94.4%	92.5%	81.2%
1978	140,903	98.5%	138,367	136,714	135,188	132,284	116,005	96.8%	95.6%	94.5%	92.5%	81.1%
1980	154,437	98.8%	151,734	149,958	148,252	145,165	127,624	97.1%	96.0%	94.9%	92.9%	81.7%
1982	166,057	98.9%	163,225	161,364	159,603	156,285	138,447	97.2%	96.1%	95.0%	93.1%	82.4%
1984	179,026	98.9%	176,057	174,039	172,276	168,741	150,548	97.2%	96.1%	95.1%	93.2%	83.1%
1986	189,274	98.9%	186,216	184,144	182,372	178,658	160,340	97.3%	96.2%	95.3%	93.4%	83.8%
1988	199,473	98.9%	196,343	194,205	192,408	188,626	170,011	97.4%	96.3%	95.4%	93.5%	84.3%
1990	209,488	98.9%	206,286	204,091	202,304	198,516	180,062	97.4%	96.4%	95.5%	93.7%	85.0%
1992	217,825	99.1%	214,567	212,437	210,761	206,929	188,780	97.7%	96.7%	95.9%	94.2%	85.9%
1994	229,423	99.5%	226,168	224,006	222,335	218,580	200,212	98.1%	97.2%	96.4%	94.8%	86.9%
1996	240,396	99.8%	237,113	235,078	233,391	229,866	211,723	98.4%	97.6%	96.9%	95.4%	87.9%
1998	248,593	100.0%	245,317	243,351	241,658	238,352	221,183	98.7%	97.9%	97.2%	95.9%	89.0%
2000	253,888	99.3%	250,585	248,786	247,093	244,094	227,816	98.0%	97.3%	96.6%	95.4%	89.1%
2002	261,092	99.4%	258,085	256,314	254,564	251,780	236,219	98.2%	97.6%	96.9%	95.8%	89.9%
2004	270,333	100.0%	267,475	265,737	263,904	261,308	246,209	98.9%	98.3%	97.6%	96.6%	91.1%
2006	277,927	100.0%	275,321	273,658	271,912	269,446	255,079	99.1%	98.5%	97.8%	96.9%	91.8%
2008	286,691	100.0%	284,202	282,629	280,984	278,585	265,009	99.1%	98.6%	98.0%	97.2%	92.4%
2010	295,045	100.0%	292,748	291,232	289,665	287,379	274,534	99.2%	98.7%	98.2%	97.4%	93.0%
2012	303,262	100.0%	301,107	299,657	298,178	295,988	283,831	99.3%	98.8%	98.3%	97.6%	93.6%
2014	311,201	100.0%	309,214	307,832	306,428	304,387	292,948	99.4%	98.9%	98.5%	97.8%	94.1%
2016	319,474	100.0%	317,607	316,299	314,964	313,060	302,354	99.4%	99.0%	98.6%	98.0%	94.6%
男性												
1976年	119,870	98.4%	119,172	117,777	116,685	114,055	100,760	97.9%	96.7%	95.8%	93.7%	82.7%
1978	127,107	98.6%	126,229	124,734	123,548	120,719	106,520	97.9%	96.7%	95.8%	93.6%	82.6%
1980	138,961	98.9%	138,025	136,418	135,077	132,077	116,855	98.2%	97.0%	96.1%	94.0%	83.1%
1982	149,061	98.9%	148,108	146,426	145,034	141,842	126,357	98.2%	97.1%	96.2%	94.1%	83.8%
1984	160,407	98.9%	159,408	157,574	156,167	152,789	137,008	98.3%	97.1%	96.3%	94.2%	84.4%
1986	169,176	98.9%	168,162	166,284	164,873	161,335	145,473	98.3%	97.2%	96.4%	94.3%	85.1%
1988	177,582	98.9%	176,486	174,554	173,106	169,529	153,448	98.3%	97.2%	96.4%	94.4%	85.5%
1990	185,521	98.9%	184,432	182,449	181,013	177,432	161,498	98.3%	97.3%	96.5%	94.6%	86.1%
1992	191,946	99.2%	190,865	188,945	187,603	183,979	168,382	98.6%	97.6%	96.9%	95.0%	87.0%
1994	200,295	99.5%	199,238	197,291	195,953	192,425	176,739	99.0%	98.0%	97.4%	95.6%	87.8%
1996	208,207	99.8%	207,184	205,351	203,993	200,672	185,205	99.3%	98.4%	97.8%	96.2%	88.8%
1998	213,591	100.0%	212,570	210,798	209,421	206,315	191,669	99.5%	98.7%	98.0%	96.6%	89.7%
2000	217,597	99.4%	215,527	213,893	212,490	209,667	195,682	98.4%	97.7%	97.1%	95.8%	89.4%
2002	220,275	99.4%	219,342	217,745	216,300	213,680	200,419	99.0%	98.3%	97.6%	96.4%	90.5%
2004	225,716	100.0%	224,745	223,182	221,673	219,218	206,395	99.6%	98.9%	98.2%	97.1%	91.4%
2006	229,998	100.0%	229,109	227,609	226,167	223,836	211,680	99.6%	99.0%	98.3%	97.3%	92.0%
2008	234,695	100.0%	233,776	232,361	230,996	228,743	217,264	99.6%	99.0%	98.4%	97.5%	92.6%
2010	239,149	100.0%	238,306	236,942	235,636	233,501	222,662	99.6%	99.1%	98.5%	97.6%	93.1%
2012	243,622	100.0%	242,808	241,502	240,264	238,218	227,991	99.7%	99.1%	98.6%	97.8%	93.6%
2014	247,698	100.0%	246,945	245,700	244,521	242,625	233,036	99.7%	99.2%	98.7%	98.0%	94.1%
2016	251,983	100.0%	251,279	250,103	248,985	247,210	238,232	99.7%	99.3%	98.8%	98.1%	94.5%
女性												
1976年	12,917	98.2%	11,219	11,083	10,733	10,698	8,744	85.3%	84.3%	81.6%	81.3%	66.5%
1978	13,796	98.2%	12,138	11,980	11,640	11,565	9,485	86.4%	85.3%	82.9%	82.3%	67.5%
1980	15,476	98.8%	13,709	13,540	13,175	13,088	10,769	87.5%	86.5%	84.1%	83.6%	68.8%
1982	16,996	98.8%	15,117	14,938	14,569	14,443	12,090	87.9%	86.8%	84.7%	83.9%	70.3%
1984	18,619	98.8%	16,649	16,465	16,109	15,952	13,540	88.3%	87.3%	85.4%	84.6%	71.8%
1986	20,098	98.9%	18,054	17,860	17,499	17,323	14,867	88.8%	87.8%	86.1%	85.2%	73.1%
1988	21,891	98.9%	19,857	19,651	19,302	19,097	16,563	89.7%	88.8%	87.2%	86.3%	74.9%
1990	23,967	98.8%	21,854	21,642	21,291	21,084	18,564	90.1%	89.2%	87.8%	86.9%	76.5%
1992	25,879	99.1%	23,702	23,492	23,158	22,950	20,398	90.8%	90.0%	88.7%	87.9%	78.1%
1994	29,128	99.5%	26,930	26,715	26,382	26,155	23,473	92.0%	91.3%	90.1%	89.3%	80.2%
1996	32,189	99.8%	29,929	29,727	29,398	29,194	26,518	92.8%	92.2%	91.1%	90.5%	82.2%
1998	35,002	100.0%	32,747	32,553	32,237	32,037	29,514	93.5%	93.0%	92.1%	91.5%	84.3%
2000	36,291	98.5%	35,058	34,893	34,603	34,427	32,134	95.1%	94.7%	93.9%	93.4%	87.2%
2002	40,817	99.2%	38,743	38,569	38,264	38,100	35,800	94.2%	93.8%	93.0%	92.6%	87.0%
2004	44,617	100.0%	42,730	42,555	42,231	42,090	39,814	95.7%	95.4%	94.6%	94.3%	89.2%
2006	47,929	100.0%	46,212	46,049	45,745	45,610	43,399	96.4%	96.1%	95.4%	95.2%	90.5%
2008	51,996	100.0%	50,426	50,268	49,988	49,842	47,745	97.0%	96.7%	96.1%	95.9%	91.8%
2010	55,896	100.0%	54,442	54,290	54,029	53,878	51,872	97.4%	97.1%	96.7%	96.4%	92.8%
2012	59,640	100.0%	58,299	58,155	57,914	57,770	55,840	97.7%	97.5%	97.1%	96.9%	93.6%
2014	63,503	100.0%	62,269	62,132	61,907	61,762	59,912	98.1%	97.8%	97.5%	97.3%	94.3%
2016	67,491	100.0%	66,328	66,196	65,979	65,850	64,122	98.3%	98.1%	97.8%	97.6%	95.0%

注3. 1976年から2016年までの偶数である調査年の調査結果(21回分)を用いて、表頭に示す項目が一致しているかどうかを調査年間で評価した結果を「⑩のうち調査年別でも一意に定まる件数」に示す。

例えば、ある医籍登録番号の調査年T1の性、生年及び登録年が、他の調査年T2の性、生年及び登録年と全て一致する場合、この件数を「性別 生年 登録年」の欄には計上している。

全ての医籍登録番号が21回出現する訳ではなく、一つの調査年でしか出現しない医籍登録番号の件数も含まれる。

表5-1. 分析対象者 (31-66歳の医師)

全体

調査年	標本数	平均年齢	標準偏差	標準誤差	歪度	尖度	分位点				
							5%	25%	50%	75%	95%
1986	120,524	47.2	10.932	0.031	0.073	1.600	32.0	37.0	47.0	58.0	64.0
1988	126,833	46.9	11.173	0.031	0.180	1.616	32.0	37.0	45.0	58.0	64.0
1990	132,835	46.4	11.206	0.031	0.297	1.699	32.0	36.0	44.0	57.0	65.0
1992	136,266	45.8	10.958	0.030	0.423	1.867	32.0	36.0	43.0	55.0	65.0
1994	140,695	44.9	10.393	0.028	0.524	2.085	32.0	36.0	43.0	53.0	64.0
1996	147,342	44.6	9.922	0.026	0.548	2.213	32.0	36.0	42.0	52.0	63.0
1998	153,472	44.7	9.677	0.025	0.528	2.267	32.0	37.0	43.0	51.0	63.0
2000	159,801	44.8	9.491	0.024	0.482	2.277	32.0	37.0	43.0	52.0	63.0
2002	165,670	45.0	9.360	0.023	0.417	2.241	32.0	37.0	44.0	52.0	63.0
2004	173,677	45.4	9.332	0.022	0.338	2.169	32.0	38.0	45.0	52.0	62.0
2006	181,556	45.8	9.407	0.022	0.269	2.099	32.0	38.0	45.0	53.0	63.0
2008	189,472	46.3	9.475	0.022	0.200	2.030	32.0	38.0	46.0	53.0	62.0
2010	197,110	46.7	9.605	0.022	0.142	1.972	32.0	39.0	46.0	54.0	63.0
2012	204,167	47.2	9.781	0.022	0.099	1.930	32.0	39.0	47.0	55.0	64.0
2014	209,488	47.5	9.914	0.022	0.063	1.900	32.0	39.0	47.0	56.0	64.0
2016	212,397	47.8	9.976	0.022	0.026	1.865	32.0	39.0	48.0	56.0	64.0

注. 分析対象の医師(1920年から1985年までに生まれ、医籍登録時の年齢が20歳以上30歳未満であり、調査年における年齢が31-66歳である医師)の調査年における年齢について集計している。

## うち診療所従事に至った者

調査年	標本数	平均年齢	標準偏差	標準誤差	歪度	尖度	分位点				
							5%	25%	50%	75%	95%
1986	3,684	41.8	9.165	0.151	1.134	3.294	32.0	35.0	39.0	45.0	62.0
1988	4,247	41.4	8.757	0.134	1.278	3.855	32.0	35.0	39.0	44.0	62.0
1990	5,169	41.2	8.422	0.117	1.338	4.267	32.0	35.0	39.0	44.0	62.0
1992	5,339	41.6	8.200	0.112	1.339	4.431	32.0	36.0	40.0	44.0	62.0
1994	5,553	42.0	8.360	0.112	1.224	4.037	32.0	36.0	40.0	45.0	62.0
1996	6,502	42.0	7.993	0.099	1.138	3.968	32.0	36.0	40.0	46.0	60.0
1998	6,591	42.1	7.780	0.096	1.106	4.040	32.0	37.0	41.0	46.0	60.0
2000	7,213	42.2	7.758	0.091	1.009	3.823	32.0	37.0	41.0	46.0	59.0
2002	7,295	42.8	7.934	0.093	0.877	3.426	32.0	37.0	41.0	47.0	59.0
2004	7,534	43.0	7.984	0.092	0.814	3.232	32.0	37.0	42.0	47.0	59.0
2006	7,954	43.5	8.067	0.090	0.724	3.006	33.0	37.0	42.0	48.0	59.0
2008	7,559	43.4	8.085	0.093	0.737	2.997	32.0	37.0	42.0	48.0	60.0
2010	6,467	43.4	8.188	0.102	0.738	2.963	32.0	37.0	42.0	48.0	60.0
2012	5,990	44.0	8.543	0.110	0.736	2.862	33.0	38.0	42.0	49.0	62.0
2014	6,477	44.2	8.578	0.107	0.686	2.803	33.0	38.0	43.0	49.0	62.0
2016	6,138	44.3	8.388	0.107	0.683	2.834	33.0	38.0	43.0	49.0	61.0

注. 表側に示す調査年に、初めて診療所での従事が確認された医師の調査年における年齢について集計している。

表5-2. 分析対象者 (31-66歳の医師)

男性

調査年	標本数	平均年齢	標準偏差	標準誤差	歪度	尖度	分位点				
							5%	25%	50%	75%	95%
1986	109,839	47.2	10.915	0.033	0.069	1.606	32.0	37.0	47.0	58.0	64.0
1988	115,216	46.9	11.146	0.033	0.172	1.620	32.0	37.0	46.0	58.0	64.0
1990	120,097	46.5	11.178	0.032	0.284	1.697	32.0	36.0	44.0	57.0	65.0
1992	122,726	45.9	10.933	0.031	0.403	1.853	32.0	36.0	44.0	55.0	65.0
1994	125,897	45.2	10.382	0.029	0.496	2.054	32.0	36.0	43.0	53.0	64.0
1996	130,840	44.9	9.940	0.027	0.514	2.169	32.0	37.0	43.0	52.0	64.0
1998	135,033	45.0	9.690	0.026	0.491	2.222	32.0	37.0	43.0	51.0	63.0
2000	139,165	45.2	9.496	0.025	0.440	2.237	32.0	37.0	44.0	52.0	63.0
2002	142,653	45.5	9.347	0.025	0.370	2.210	32.0	38.0	45.0	52.0	63.0
2004	147,802	45.9	9.301	0.024	0.281	2.147	32.0	38.0	45.0	53.0	63.0
2006	152,646	46.5	9.353	0.024	0.202	2.085	32.0	39.0	46.0	54.0	63.0
2008	156,918	47.0	9.398	0.024	0.119	2.027	32.0	39.0	47.0	54.0	63.0
2010	160,814	47.6	9.517	0.024	0.045	1.981	32.0	40.0	48.0	55.0	63.0
2012	164,355	48.1	9.698	0.024	-0.010	1.948	33.0	40.0	48.0	56.0	64.0
2014	166,079	48.5	9.845	0.024	-0.059	1.925	32.0	40.0	49.0	57.0	64.0
2016	165,856	48.8	9.933	0.024	-0.104	1.893	32.0	41.0	49.0	57.0	64.0

注. 分析対象の医師(1920年から1985年までに生まれ、医籍登録時の年齢が20歳以上30歳未満であり、調査年における年齢が31-66歳である医師)の調査年における年齢について集計している。

## うち診療所従事に至った者

調査年	標本数	平均年齢	標準偏差	標準誤差	歪度	尖度	分位点				
							5%	25%	50%	75%	95%
1986	3,218	42.2	9.227	0.163	1.088	3.166	32.0	36.0	39.0	46.0	62.0
1988	3,695	41.7	8.795	0.145	1.232	3.716	32.0	36.0	39.0	45.0	62.0
1990	4,422	41.6	8.490	0.128	1.289	4.100	32.0	36.0	40.0	44.0	63.0
1992	4,590	42.1	8.249	0.122	1.281	4.234	32.0	36.0	40.0	45.0	62.0
1994	4,680	42.4	8.380	0.122	1.195	3.925	32.0	37.0	40.0	46.0	62.0
1996	5,461	42.6	8.125	0.110	1.091	3.784	32.0	37.0	41.0	46.0	61.0
1998	5,515	42.8	7.833	0.105	1.074	3.912	33.0	37.0	41.0	46.0	61.0
2000	5,799	42.9	7.811	0.103	0.946	3.654	33.0	37.0	42.0	47.0	60.0
2002	5,923	43.7	7.918	0.103	0.829	3.325	33.0	38.0	42.0	48.0	60.0
2004	5,946	43.9	8.036	0.104	0.728	3.082	33.0	38.0	43.0	48.0	60.0
2006	6,262	44.5	8.040	0.102	0.626	2.878	33.0	38.0	43.0	50.0	60.0
2008	5,727	44.5	8.134	0.107	0.627	2.814	33.0	38.0	43.0	50.0	61.0
2010	4,733	44.7	8.313	0.121	0.606	2.728	33.0	38.0	43.0	50.0	61.0
2012	4,277	45.4	8.693	0.133	0.582	2.589	33.0	39.0	44.0	51.0	63.0
2014	4,531	45.7	8.804	0.131	0.531	2.551	33.0	39.0	44.0	51.0	63.0
2016	4,253	45.7	8.629	0.132	0.526	2.566	33.0	39.0	44.0	51.0	62.0

注. 表側に示す調査年に、初めて診療所での従事が確認された医師の調査年における年齢について集計している。

表5-3. 分析対象者 (31-66歳の医師)

女性

調査年	標本数	平均年齢	標準偏差	標準誤差	歪度	尖度	分位点				
							5%	25%	50%	75%	95%
1986	10,685	46.7	11.101	0.107	0.116	1.546	31.0	36.0	45.0	58.0	63.0
1988	11,617	46.1	11.405	0.106	0.264	1.595	31.0	36.0	44.0	58.0	64.0
1990	12,738	45.4	11.426	0.101	0.432	1.756	31.0	35.0	42.0	56.0	64.0
1992	13,540	44.4	11.091	0.095	0.614	2.053	31.0	35.0	41.0	53.0	65.0
1994	14,798	43.1	10.304	0.085	0.790	2.503	31.0	35.0	40.0	49.0	64.0
1996	16,502	42.1	9.431	0.073	0.854	2.786	31.0	34.0	40.0	48.0	62.0
1998	18,439	42.0	9.151	0.067	0.846	2.852	31.0	35.0	40.0	48.0	61.0
2000	20,636	41.9	8.929	0.062	0.818	2.839	31.0	35.0	40.0	47.0	60.0
2002	23,017	41.9	8.808	0.058	0.773	2.756	31.0	35.0	40.0	47.0	59.0
2004	25,875	42.1	8.835	0.055	0.730	2.665	31.0	35.0	40.0	48.0	60.0
2006	28,910	42.4	8.931	0.053	0.693	2.593	31.0	35.0	41.0	48.0	60.0
2008	32,554	42.6	9.002	0.050	0.658	2.521	31.0	35.0	41.0	49.0	60.0
2010	36,296	42.9	9.056	0.048	0.625	2.459	31.0	35.0	41.0	49.0	61.0
2012	39,812	43.3	9.131	0.046	0.588	2.398	31.0	36.0	42.0	50.0	61.0
2014	43,409	43.6	9.188	0.044	0.539	2.330	31.0	36.0	42.0	50.0	61.0
2016	46,541	44.1	9.219	0.043	0.483	2.257	32.0	36.0	43.0	51.0	61.0

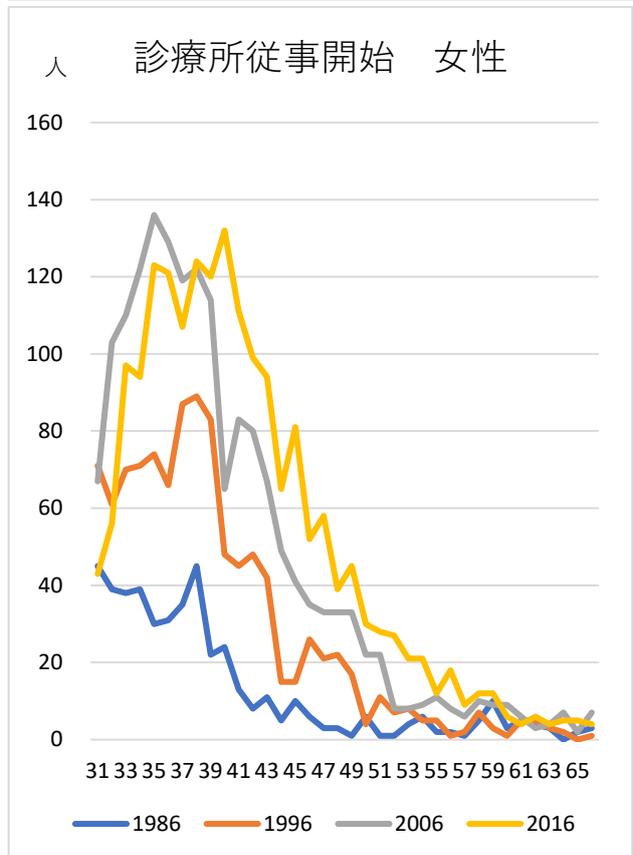
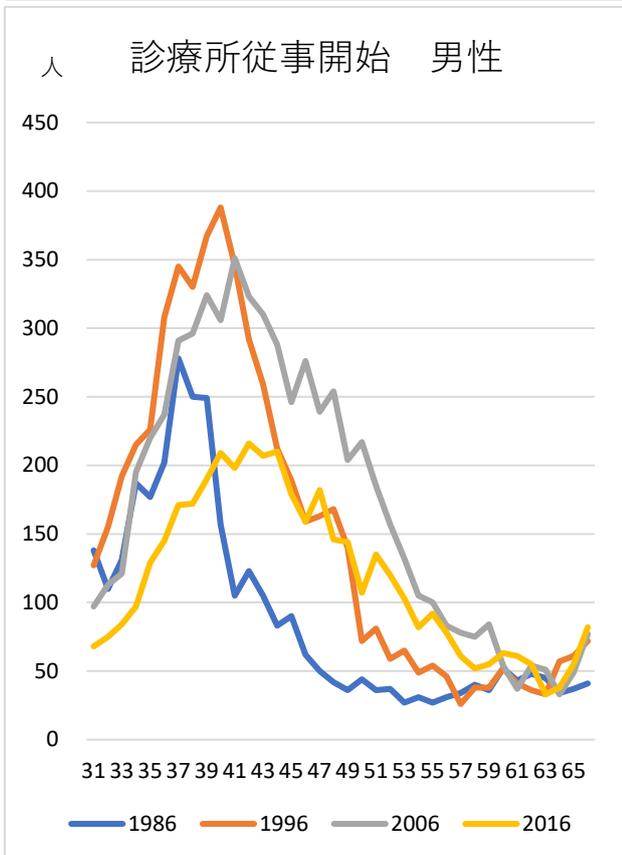
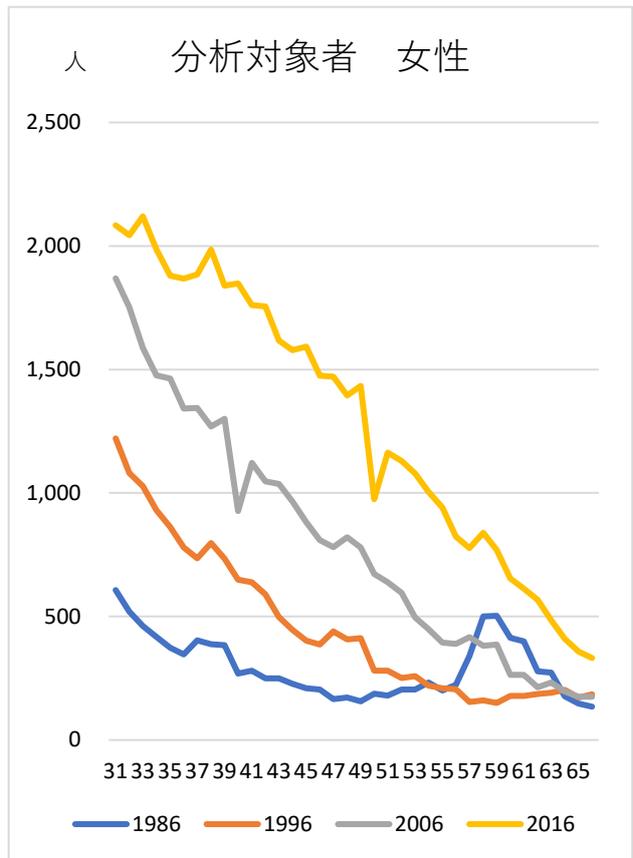
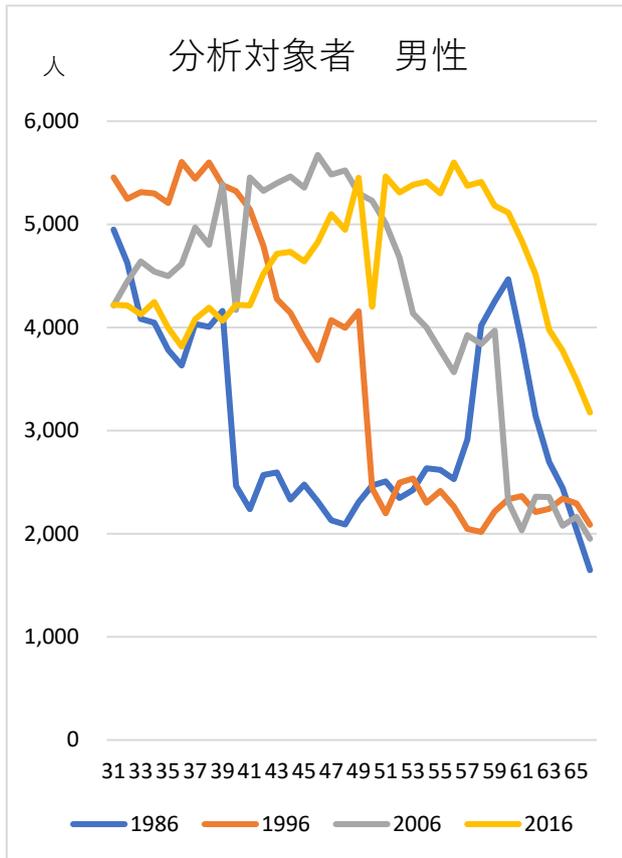
注. 分析対象の医師(1920年から1985年までに生まれ、医籍登録時の年齢が20歳以上30歳未満であり、調査年における年齢が31-66歳である医師)の調査年における年齢について集計している。

## うち診療所従事に至った者

調査年	標本数	平均年齢	標準偏差	標準誤差	歪度	尖度	分位点				
							5%	25%	50%	75%	95%
1986	466	39.0	8.196	0.380	1.576	4.795	31.0	33.0	37.0	41.0	59.0
1988	552	38.7	8.018	0.341	1.759	5.599	31.0	33.0	36.0	41.0	60.0
1990	747	38.6	7.526	0.275	1.781	6.078	31.0	33.0	36.0	41.0	58.0
1992	749	38.6	7.223	0.264	1.967	7.189	31.0	34.0	37.0	41.0	56.0
1994	873	39.6	7.844	0.265	1.516	5.132	31.0	34.0	38.0	42.0	59.0
1996	1,041	39.0	6.467	0.200	1.350	5.100	31.0	34.0	38.0	42.0	52.0
1998	1,076	38.8	6.561	0.200	1.411	5.314	31.0	34.0	37.0	41.0	52.0
2000	1,414	39.1	6.730	0.179	1.441	5.514	31.0	34.0	38.0	42.0	52.0
2002	1,372	39.2	6.931	0.187	1.312	4.803	31.0	34.0	38.0	43.0	53.0
2004	1,588	39.4	6.636	0.167	1.274	4.706	32.0	34.0	38.0	43.0	53.0
2006	1,692	39.6	6.917	0.168	1.335	4.845	32.0	35.0	38.0	43.0	54.0
2008	1,832	39.8	6.810	0.159	1.209	4.527	32.0	35.0	38.0	43.0	53.0
2010	1,734	39.9	6.683	0.160	1.141	4.361	32.0	35.0	39.0	43.0	53.0
2012	1,713	40.5	7.071	0.171	1.189	4.439	32.0	35.0	39.0	44.0	55.0
2014	1,946	40.9	6.960	0.158	0.995	3.775	32.0	36.0	39.0	45.0	55.0
2016	1,885	41.1	6.855	0.158	0.983	3.852	32.0	36.0	40.0	45.0	55.0

注. 表側に示す調査年に、初めて診療所での従事が確認された医師の調査年における年齢について集計している。

表 5 対応図. 年齢別の医師人数



注. 横軸の数値は調査年における年齢を意味する。

表6-1. 診療所従事開始年齢の分析

(1/3)

		係数	T値	P値													
調査年	1988	-0.4744	-2.56	0.010	-0.4596	-2.54	0.011	-0.4675	-2.59	0.010	-0.4596	-2.54	0.011	-0.4550	-2.52	0.012	
	1990	-0.6323	-3.57	0.000	-0.5559	-3.21	0.001	-0.5656	-3.27	0.001	-0.5561	-3.21	0.001	-0.5494	-3.17	0.002	
	1992	-0.2176	-1.24	0.216	-0.1591	-0.92	0.355	-0.1688	-0.98	0.326	-0.1595	-0.93	0.354	-0.1463	-0.85	0.395	
	1994	0.1772	1.01	0.310	0.3074	1.80	0.072	0.2896	1.70	0.090	0.3070	1.80	0.072	0.3180	1.86	0.063	
	1996	0.1986	1.17	0.241	0.3412	2.06	0.040	0.3241	1.96	0.050	0.3409	2.06	0.040	0.3490	2.11	0.035	
	1998	0.3114	1.84	0.065	0.4672	2.83	0.005	0.4541	2.75	0.006	0.4670	2.82	0.005	0.4699	2.84	0.004	
	ダミ	2000	0.3667	2.20	0.027	0.6615	4.06	0.000	0.6536	4.02	0.000	0.6615	4.06	0.000	0.6621	4.07	0.000
		2002	0.9983	6.01	0.000	1.2593	7.75	0.000	1.2607	7.77	0.000	1.2593	7.75	0.000	1.2570	7.74	0.000
		2004	1.1408	6.91	0.000	1.4982	9.27	0.000	1.5045	9.32	0.000	1.4984	9.27	0.000	1.4921	9.23	0.000
		2006	1.6815	10.27	0.000	2.0471	12.77	0.000	2.0639	12.89	0.000	2.0473	12.78	0.000	2.0328	12.69	0.000
		2008	1.5390	9.32	0.000	2.0303	12.56	0.000	2.0657	12.79	0.000	2.0311	12.56	0.000	2.0060	12.41	0.000
	1	2010	1.5717	9.27	0.000	2.1723	13.08	0.000	2.1977	13.24	0.000	2.1733	13.08	0.000	2.1452	12.91	0.000
		2012	2.1588	12.55	0.000	2.8350	16.82	0.000	2.8697	17.04	0.000	2.8363	16.82	0.000	2.8013	16.61	0.000
2014		2.3953	14.13	0.000	3.1328	18.85	0.000	3.1563	19.01	0.000	3.1340	18.85	0.000	3.1067	18.69	0.000	
2016		2.4510	14.32	0.000	3.2167	19.16	0.000	3.2631	19.45	0.000	3.2180	19.17	0.000	3.1841	18.96	0.000	
性別ダミー (男性=1)					4.2397	66.87	0.000	4.1671	65.51	0.000	4.2374	66.58	0.000	4.2885	67.18	0.000	
診療科	内科							0.6535	12.76	0.000							
	循環器内科										0.0338	0.42	0.675	-0.4383	-6.44	0.000	
	消化器内科																
	皮膚科																
	小児科																
ダミ	外科																
	整形外科																
	眼科																
	耳鼻咽喉科																
	産婦人科																
1	麻酔科																
定数項		41.825	309.06	0.000	38.122	265.63	0.000	37.835	260.66	0.000	38.119	265.42	0.000	38.168	265.68	0.000	
標本数		99,712			99,712			99,712			99,712			99,712			
自由度調整済決定係数		0.0131			0.0554			0.0570			0.0554			0.0558			

注1. 調査年ダミーは、1986年を基準年にしている。  
 注2. 診療所従事開始時に表側に示す診療科を選択している場合に「1」を設定している。

表6-1. 診療所従事開始年齢の分析

(2/3)

		係数	T値	P値													
調査年	1988	-0.4644	-2.57	0.010	-0.4597	-2.54	0.011	-0.4564	-2.52	0.012	-0.4438	-2.46	0.014	-0.4604	-2.54	0.011	
	1990	-0.5601	-3.24	0.001	-0.5647	-3.26	0.001	-0.5564	-3.21	0.001	-0.5411	-3.13	0.002	-0.5578	-3.22	0.001	
	1992	-0.1541	-0.90	0.370	-0.1694	-0.98	0.325	-0.1647	-0.96	0.338	-0.1422	-0.83	0.408	-0.1586	-0.92	0.357	
	1994	0.2992	1.75	0.080	0.2963	1.74	0.083	0.2990	1.75	0.080	0.3266	1.92	0.055	0.3083	1.81	0.071	
	1996	0.3348	2.02	0.043	0.3281	1.98	0.048	0.3266	1.97	0.049	0.3494	2.11	0.035	0.3430	2.07	0.038	
	1998	0.4510	2.73	0.006	0.4537	2.74	0.006	0.4557	2.76	0.006	0.4910	2.97	0.003	0.4684	2.83	0.005	
	ダミー	2000	0.6467	3.98	0.000	0.6404	3.93	0.000	0.6468	3.98	0.000	0.6880	4.23	0.000	0.6612	4.06	0.000
		2002	1.2425	7.65	0.000	1.2241	7.53	0.000	1.2368	7.62	0.000	1.2865	7.93	0.000	1.2601	7.76	0.000
		2004	1.4836	9.19	0.000	1.4616	9.04	0.000	1.4724	9.11	0.000	1.5491	9.59	0.000	1.4952	9.25	0.000
		2006	2.0239	12.64	0.000	2.0053	12.50	0.000	2.0209	12.62	0.000	2.1009	13.12	0.000	2.0447	12.76	0.000
		2008	2.0006	12.39	0.000	1.9781	12.22	0.000	1.9954	12.35	0.000	2.1134	13.08	0.000	2.0263	12.54	0.000
		2010	2.1454	12.93	0.000	2.1181	12.73	0.000	2.1446	12.92	0.000	2.2580	13.60	0.000	2.1698	13.06	0.000
		2012	2.7959	16.60	0.000	2.7836	16.50	0.000	2.7929	16.57	0.000	2.9206	17.34	0.000	2.8297	16.79	0.000
		2014	3.0942	18.63	0.000	3.0821	18.52	0.000	3.0896	18.60	0.000	3.2241	19.41	0.000	3.1277	18.82	0.000
2016		3.1843	18.99	0.000	3.1606	18.80	0.000	3.1807	18.95	0.000	3.3251	19.82	0.000	3.2133	19.14	0.000	
性別ダミー (男性=1)		4.1679	65.58	0.000	4.2297	66.70	0.000	4.2501	67.06	0.000	4.1016	64.17	0.000	4.2605	66.61	0.000	
診療科	内科 循環器内科 消化器内科 皮膚科 小児科 精神科	-1.2009	-13.76	0.000	-0.4201	-5.99	0.000	1.2492	10.62	0.000							
	外科 整形外科 眼科 耳鼻咽喉科 産婦人科 麻酔科										1.2465	15.85	0.000	-0.1998	-2.45	0.014	
定数項		38.310	265.99	0.000	38.227	264.43	0.000	38.073	265.31	0.000	38.031	265.13	0.000	38.129	265.63	0.000	
標本数		99,712			99,712			99,712			99,712			99,712			
自由度調整済決定係数		0.0572			0.0558			0.0565			0.0578			0.0555			

注1. 調査年ダミーは、1986年を基準年にしている。  
 注2. 診療所従事開始時に表側に示す診療科を選択している場合に「1」を設定している。

表6-1. 診療所従事開始年齢の分析

(3/3)

		係数	T値	P値													
調査年	1988	-0.4703	-2.61	0.009	-0.4701	-2.60	0.009	-0.4568	-2.53	0.012	-0.4619	-2.55	0.011	-0.4648	-2.60	0.009	
	1990	-0.5616	-3.26	0.001	-0.5692	-3.29	0.001	-0.5472	-3.16	0.002	-0.5553	-3.20	0.001	-0.5777	-3.37	0.001	
	1992	-0.1829	-1.07	0.286	-0.1658	-0.96	0.335	-0.1478	-0.86	0.390	-0.1622	-0.94	0.346	-0.1560	-0.92	0.360	
	1994	0.2704	1.59	0.112	0.3000	1.76	0.079	0.3168	1.86	0.064	0.3055	1.79	0.074	0.2713	1.61	0.108	
	1996	0.3512	2.13	0.033	0.3332	2.01	0.044	0.3516	2.12	0.034	0.3425	2.07	0.039	0.3390	2.07	0.039	
	1998	0.4619	2.81	0.005	0.4514	2.73	0.006	0.4724	2.86	0.004	0.4676	2.83	0.005	0.4264	2.61	0.009	
	ダミー	2000	0.6628	4.09	0.000	0.6659	4.09	0.000	0.6683	4.11	0.000	0.6619	4.07	0.000	0.6330	3.93	0.000
		2002	1.2602	7.79	0.000	1.2473	7.68	0.000	1.2662	7.79	0.000	1.2607	7.76	0.000	1.1739	7.30	0.000
		2004	1.4990	9.32	0.000	1.4878	9.21	0.000	1.5058	9.32	0.000	1.5002	9.28	0.000	1.4165	8.85	0.000
		2006	2.0298	12.72	0.000	2.0368	12.72	0.000	2.0542	12.82	0.000	2.0495	12.79	0.000	1.9079	12.02	0.000
		2008	2.0015	12.44	0.000	2.0141	12.47	0.000	2.0373	12.61	0.000	2.0334	12.58	0.000	1.8407	11.48	0.000
		2010	2.1286	12.87	0.000	2.1528	12.97	0.000	2.1817	13.13	0.000	2.1747	13.09	0.000	1.9661	11.93	0.000
		2012	2.7671	16.49	0.000	2.8106	16.69	0.000	2.8438	16.87	0.000	2.8396	16.85	0.000	2.5461	15.21	0.000
2014		3.0666	18.53	0.000	3.1046	18.70	0.000	3.1413	18.90	0.000	3.1379	18.88	0.000	2.8688	17.39	0.000	
2016		3.1273	18.71	0.000	3.1929	19.04	0.000	3.2198	19.18	0.000	3.2218	19.19	0.000	2.9468	17.67	0.000	
性別ダミー (男性=1)		3.9998	62.88	0.000	4.2438	67.00	0.000	4.2485	66.99	0.000	4.2386	66.85	0.000	3.9009	60.15	0.000	
診療科	内科													0.0468	0.77	0.443	
	循環器内科													-0.0074	-0.09	0.931	
	消化器内科													-1.1665	-15.71	0.000	
	皮膚科													-1.6715	-18.82	0.000	
	小児科													-0.7824	-10.95	0.000	
	精神科													0.5835	4.83	0.000	
ダミー	外科													1.5026	18.02	0.000	
	整形外科													-0.8818	-10.16	0.000	
	眼科	-2.8502	-30.21	0.000										-3.3207	-31.95	0.000	
	耳鼻咽喉科				-1.6336	-13.93	0.000							-2.1736	-17.53	0.000	
	産婦人科							0.6045	4.63	0.000				-0.0641	-0.48	0.634	
	麻酔科										0.4996	2.89	0.004	0.0420	0.24	0.807	
定数項		38.563	268.53	0.000	38.212	266.25	0.000	38.084	264.96	0.000	38.110	265.46	0.000	39.222	258.84	0.000	
標本数		99,712			99,712			99,712			99,712			99,712			
自由度調整済決定係数		0.0640			0.0572			0.0556			0.0555			0.0756			

注1. 調査年ダミーは、1986年を基準年にしている。  
 注2. 診療所従事開始時に表側に示す診療科を選択している場合に「1」を設定している。

表6-2.

## 診療所従事開始年齢の分析

(1/3)

		係数	T値	P値	係数	T値	P値										
調査年ダミー	1994	0.3947	2.53	0.011	0.4686	3.08	0.002	0.4604	3.03	0.002	0.4683	3.08	0.002	0.4668	3.07	0.002	
	1996	0.4162	2.77	0.006	0.5027	3.43	0.001	0.4953	3.38	0.001	0.5040	3.44	0.001	0.4986	3.40	0.001	
	1998	0.5289	3.53	0.000	0.6291	4.31	0.000	0.6257	4.29	0.000	0.6306	4.32	0.000	0.6208	4.25	0.000	
	2000	0.5843	3.98	0.000	0.8275	5.78	0.000	0.8294	5.80	0.000	0.8299	5.79	0.000	0.8175	5.71	0.000	
	2002	1.2158	8.30	0.000	1.4243	9.97	0.000	1.4356	10.06	0.000	1.4271	9.99	0.000	1.4119	9.88	0.000	
	2004	1.3584	9.34	0.000	1.6660	11.73	0.000	1.6824	11.86	0.000	1.6707	11.77	0.000	1.6504	11.62	0.000	
	2006	1.8991	13.20	0.000	2.2151	15.78	0.000	2.2421	15.98	0.000	2.2199	15.81	0.000	2.1928	15.61	0.000	
	2008	1.7566	12.08	0.000	2.2020	15.51	0.000	2.2479	15.84	0.000	2.2105	15.57	0.000	2.1714	15.28	0.000	
	2010	1.7893	11.90	0.000	2.3472	15.98	0.000	2.3830	16.23	0.000	2.3575	16.04	0.000	2.3143	15.74	0.000	
	2012	2.3764	15.53	0.000	3.0121	20.13	0.000	3.0574	20.45	0.000	3.0245	20.21	0.000	2.9737	19.85	0.000	
	2014	2.6129	17.38	0.000	3.3117	22.53	0.000	3.3456	22.77	0.000	3.3230	22.60	0.000	3.2796	22.29	0.000	
2016	2.6685	17.54	0.000	3.3964	22.82	0.000	3.4535	23.21	0.000	3.4085	22.89	0.000	3.3590	22.54	0.000		
性別ダミー (男性=1)					4.3634	66.33	0.000	4.2922	65.04	0.000	4.3475	65.84	0.000	4.4011	66.46	0.000	
診療科ダミー	内科							0.6605	12.18	0.000							
	循環器内科										0.2390	2.77	0.006	-0.3587	-4.91	0.000	
	消化器内科																
	皮膚科																
	小児科																
	精神科																
	外科																
	整形外科																
	眼科																
	耳鼻咽喉科																
	産婦人科																
麻酔科																	
定数項		41.608	373.91	0.000	37.856	309.28	0.000	37.554	300.95	0.000	37.837	308.61	0.000	37.906	308.66	0.000	
標本数		86,612			86,612			86,612			86,612			86,612			
自由度調整済決定係数		0.0105			0.0583			0.0599			0.0584			0.0586			

注1. 調査年ダミーは、1992年を基準年としている。

注2. 診療所従事開始時に表側に示す診療科を選択している場合に「1」を設定している。

表6-2.

## 診療所従事開始年齢の分析

(2/3)

		係数	T値	P値	係数	T値	P値	係数	T値	P値	係数	T値	P値	係数	T値	P値
調査年ダミー	1994	0.4544	2.99	0.003	0.4680	3.08	0.002	0.4659	3.07	0.002	0.4710	3.10	0.002	0.4691	3.09	0.002
	1996	0.4906	3.35	0.001	0.5010	3.42	0.001	0.4942	3.38	0.001	0.4944	3.38	0.001	0.5046	3.44	0.001
	1998	0.6064	4.16	0.000	0.6271	4.29	0.000	0.6236	4.27	0.000	0.6361	4.36	0.000	0.6301	4.31	0.000
	2000	0.8064	5.63	0.000	0.8208	5.73	0.000	0.8189	5.72	0.000	0.8373	5.85	0.000	0.8262	5.77	0.000
	2002	1.4010	9.81	0.000	1.4088	9.86	0.000	1.4083	9.86	0.000	1.4348	10.05	0.000	1.4246	9.97	0.000
	2004	1.6451	11.60	0.000	1.6496	11.61	0.000	1.6469	11.61	0.000	1.6999	11.99	0.000	1.6607	11.70	0.000
	2006	2.1850	15.58	0.000	2.1956	15.62	0.000	2.1957	15.64	0.000	2.2519	16.05	0.000	2.2108	15.74	0.000
	2008	2.1649	15.26	0.000	2.1759	15.31	0.000	2.1744	15.32	0.000	2.2678	15.99	0.000	2.1953	15.46	0.000
	2010	2.3131	15.76	0.000	2.3199	15.77	0.000	2.3264	15.84	0.000	2.4157	16.45	0.000	2.3427	15.95	0.000
	2012	2.9649	19.84	0.000	2.9865	19.94	0.000	2.9776	19.91	0.000	3.0807	20.61	0.000	3.0034	20.08	0.000
	2014	3.2651	22.23	0.000	3.2866	22.33	0.000	3.2762	22.29	0.000	3.3859	23.05	0.000	3.3032	22.47	0.000
	2016	3.3565	22.57	0.000	3.3680	22.59	0.000	3.3677	22.63	0.000	3.4875	23.44	0.000	3.3905	22.78	0.000
性別ダミー (男性=1)		4.2869	65.01	0.000	4.3574	66.22	0.000	4.3740	66.52	0.000	4.2335	63.83	0.000	4.3939	66.19	0.000
診療科ダミー	内科 循環器内科 消化器内科 皮膚科 小児科 精神科	-1.2869	-13.85	0.000	-0.2614	-3.44	0.001	1.1834	9.75	0.000						
	外科 整形外科 眼科 耳鼻咽喉科 産婦人科 麻酔科										1.2265	14.44	0.000	-0.2982	-3.43	0.001
定数項		38.063	309.01	0.000	37.915	306.76	0.000	37.804	308.72	0.000	37.779	308.71	0.000	37.869	309.26	0.000
標本数		86,612			86,612			86,612			86,612			86,612		
自由度調整済決定係数		0.0604			0.0584			0.0593			0.0606			0.0584		

注1. 調査年ダミーは、1992年を基準年としている。

注2. 診療所従事開始時に表側に示す診療科を選択している場合に「1」を設定している。

表6-2.

## 診療所従事開始年齢の分析

(3/3)

		係数	T値	P値	係数	T値	P値	係数	T値	P値	係数	T値	P値	係数	T値	P値	
調査年ダミー	1994	0.4554	3.01	0.003	0.4679	3.08	0.002	0.4669	3.07	0.002	0.4701	3.09	0.002	0.4309	2.87	0.004	
	1996	0.5378	3.69	0.000	0.5015	3.43	0.001	0.5020	3.43	0.001	0.5083	3.47	0.001	0.5043	3.48	0.001	
	1998	0.6486	4.46	0.000	0.6199	4.25	0.000	0.6234	4.27	0.000	0.6336	4.34	0.000	0.5904	4.09	0.000	
	2000	0.8545	5.99	0.000	0.8390	5.86	0.000	0.8233	5.75	0.000	0.8320	5.81	0.000	0.8050	5.68	0.000	
	2002	1.4507	10.20	0.000	1.4190	9.94	0.000	1.4203	9.94	0.000	1.4301	10.01	0.000	1.3492	9.54	0.000	
	2004	1.6928	11.98	0.000	1.6623	11.72	0.000	1.6626	11.71	0.000	1.6726	11.78	0.000	1.5952	11.35	0.000	
	2006	2.2234	15.91	0.000	2.2116	15.77	0.000	2.2113	15.75	0.000	2.2222	15.83	0.000	2.0876	15.01	0.000	
	2008	2.1992	15.57	0.000	2.1924	15.46	0.000	2.1982	15.49	0.000	2.2100	15.57	0.000	2.0276	14.39	0.000	
	2010	2.3297	15.94	0.000	2.3343	15.91	0.000	2.3457	15.97	0.000	2.3543	16.02	0.000	2.1597	14.81	0.000	
	2012	2.9702	19.95	0.000	2.9942	20.03	0.000	3.0100	20.12	0.000	3.0220	20.20	0.000	2.7411	18.44	0.000	
	2014	3.2718	22.37	0.000	3.2898	22.40	0.000	3.3094	22.52	0.000	3.3222	22.60	0.000	3.0657	21.00	0.000	
	2016	3.3329	22.50	0.000	3.3791	22.73	0.000	3.3891	22.77	0.000	3.4070	22.89	0.000	3.1450	21.25	0.000	
性別ダミー (男性=1)		4.1401	62.82	0.000	4.3689	66.48	0.000	4.3738	66.44	0.000	4.3625	66.32	0.000	4.0484	60.21	0.000	
診療科ダミー	内科													-0.0417	-0.65	0.519	
	循環器内科													0.1290	1.42	0.155	
	消化器内科													-1.1062	-13.96	0.000	
	皮膚科													-1.7563	-18.57	0.000	
	小児科													-0.6421	-8.32	0.000	
	精神科													0.5145	4.12	0.000	
	外科													1.4675	16.39	0.000	
	整形外科													-0.9553	-10.37	0.000	
	眼科	-2.9231	-29.29	0.000											-3.3994	-30.94	0.000
	耳鼻咽喉科				-1.6797	-13.47	0.000								-2.2343	-16.97	0.000
産婦人科							0.5726	4.11	0.000					-0.1101	-0.77	0.443	
麻酔科										0.6367	3.42	0.001	0.2118	1.15	0.252		
定数項		38.265	312.12	0.000	37.941	309.88	0.000	37.829	308.63	0.000	37.837	308.81	0.000	38.957	292.86	0.000	
標本数		86,612			86,612			86,612			86,612			86,612			
自由度調整済決定係数		0.0675			0.0603			0.0585			0.0584			0.0790			

注1. 調査年ダミーは、1992年を基準年としている。

注2. 診療所従事開始時に表側に示す診療科を選択している場合に「1」を設定している。

表7. 医籍登録年別医籍登録年の業務の種別別の医師数

	医籍登録年	総数	病院					構成割合				
			病院		診療所		その他	病院		診療所		その他
			医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者		医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者	
全	1976	3,226	2,160	918	4	11	133	67.0%	28.5%	0.1%	0.3%	4.1%
	1978	3,849	2,566	1,125	1	12	145	66.7%	29.2%	0.0%	0.3%	3.8%
	1980	5,306	3,655	1,463	4	16	168	68.9%	27.6%	0.1%	0.3%	3.2%
	1982	5,640	4,066	1,433	1	9	131	72.1%	25.4%	0.0%	0.2%	2.3%
	1984	6,421	4,717	1,520	8	15	161	73.5%	23.7%	0.1%	0.2%	2.5%
	1986	6,281	4,432	1,706	1	6	136	70.6%	27.2%	0.0%	0.1%	2.2%
	1988	6,226	4,457	1,650	3	8	108	71.6%	26.5%	0.0%	0.1%	1.7%
	1990	6,173	4,379	1,692	-	17	85	70.9%	27.4%	-	0.3%	1.4%
	1992	6,215	4,396	1,734	1	7	77	70.7%	27.9%	0.0%	0.1%	1.2%
	1994	6,370	4,529	1,761	5	8	67	71.1%	27.6%	0.1%	0.1%	1.1%
	1996	6,634	4,763	1,786	3	6	76	71.8%	26.9%	0.0%	0.1%	1.1%
	1998	6,549	4,670	1,802	2	8	67	71.3%	27.5%	0.0%	0.1%	1.0%
	2000	5,985	4,232	1,676	4	11	62	70.7%	28.0%	0.1%	0.2%	1.0%
	2002	6,514	4,572	1,862	5	11	64	70.2%	28.6%	0.1%	0.2%	1.0%
	2004	6,278	2,597	3,658	-	-	23	41.4%	58.3%	-	-	0.4%
	2006	6,390	2,134	4,225	-	8	23	33.4%	66.1%	-	0.1%	0.4%
2008	6,502	2,399	4,083	-	3	17	36.9%	62.8%	-	0.0%	0.3%	
2010	6,402	2,500	3,874	-	10	18	39.1%	60.5%	-	0.2%	0.3%	
2012	6,541	2,165	4,340	-	24	12	33.1%	66.4%	-	0.4%	0.2%	
2014	6,657	2,129	4,505	-	8	15	32.0%	67.7%	-	0.1%	0.2%	
2016	7,369	2,289	5,068	-	-	12	31.1%	68.8%	-	-	0.2%	
男	1976	2,915	1,925	848	4	10	128	66.0%	29.1%	0.1%	0.3%	4.4%
	1978	3,411	2,248	1,018	1	10	134	65.9%	29.8%	0.0%	0.3%	3.9%
	1980	4,672	3,161	1,339	4	14	154	67.7%	28.7%	0.1%	0.3%	3.3%
	1982	4,916	3,497	1,302	1	6	110	71.1%	26.5%	0.0%	0.1%	2.2%
	1984	5,562	4,036	1,362	8	12	144	72.6%	24.5%	0.1%	0.2%	2.6%
	1986	5,317	3,657	1,534	1	4	121	68.8%	28.9%	0.0%	0.1%	2.3%
	1988	5,139	3,586	1,458	3	5	87	69.8%	28.4%	0.1%	0.1%	1.7%
	1990	4,984	3,489	1,413	-	13	69	70.0%	28.4%	-	0.3%	1.4%
	1992	4,881	3,373	1,442	1	6	59	69.1%	29.5%	0.0%	0.1%	1.2%
	1994	4,746	3,273	1,411	5	6	51	69.0%	29.7%	0.1%	0.1%	1.1%
	1996	4,869	3,431	1,376	3	5	54	70.5%	28.3%	0.1%	0.1%	1.1%
	1998	4,786	3,358	1,371	2	5	50	70.2%	28.6%	0.0%	0.1%	1.0%
	2000	4,113	2,865	1,199	2	5	42	69.7%	29.2%	0.0%	0.1%	1.0%
	2002	4,414	3,067	1,288	5	8	46	69.5%	29.2%	0.1%	0.2%	1.0%
	2004	4,100	1,640	2,448	-	-	12	40.0%	59.7%	-	-	0.3%
	2006	4,234	1,321	2,885	-	6	22	31.2%	68.1%	-	0.1%	0.5%
2008	4,177	1,438	2,726	-	2	11	34.4%	65.3%	-	0.0%	0.3%	
2010	4,229	1,526	2,683	-	7	13	36.1%	63.4%	-	0.2%	0.3%	
2012	4,408	1,347	3,044	-	10	7	30.6%	69.1%	-	0.2%	0.2%	
2014	4,455	1,283	3,159	-	5	8	28.8%	70.9%	-	0.1%	0.2%	
2016	4,837	1,400	3,427	-	-	10	28.9%	70.8%	-	-	0.2%	
女	1976	311	235	70	-	1	5	75.6%	22.5%	-	0.3%	1.6%
	1978	438	318	107	-	2	11	72.6%	24.4%	-	0.5%	2.5%
	1980	634	494	124	-	2	14	77.9%	19.6%	-	0.3%	2.2%
	1982	724	569	131	-	3	21	78.6%	18.1%	-	0.4%	2.9%
	1984	859	681	158	-	3	17	79.3%	18.4%	-	0.3%	2.0%
	1986	964	775	172	-	2	15	80.4%	17.8%	-	0.2%	1.6%
	1988	1,087	871	192	-	3	21	80.1%	17.7%	-	0.3%	1.9%
	1990	1,189	890	279	-	4	16	74.9%	23.5%	-	0.3%	1.3%
	1992	1,334	1,023	292	-	1	18	76.7%	21.9%	-	0.1%	1.3%
	1994	1,624	1,256	350	-	2	16	77.3%	21.6%	-	0.1%	1.0%
	1996	1,765	1,332	410	-	1	22	75.5%	23.2%	-	0.1%	1.2%
	1998	1,763	1,312	431	-	3	17	74.4%	24.4%	-	0.2%	1.0%
	2000	1,872	1,367	477	2	6	20	73.0%	25.5%	0.1%	0.3%	1.1%
	2002	2,100	1,505	574	-	3	18	71.7%	27.3%	-	0.1%	0.9%
	2004	2,178	957	1,210	-	-	11	43.9%	55.6%	-	-	0.5%
	2006	2,156	813	1,340	-	2	1	37.7%	62.2%	-	0.1%	0.0%
2008	2,325	961	1,357	-	1	6	41.3%	58.4%	-	0.0%	0.3%	
2010	2,173	974	1,191	-	3	5	44.8%	54.8%	-	0.1%	0.2%	
2012	2,133	818	1,296	-	14	5	38.3%	60.8%	-	0.7%	0.2%	
2014	2,202	846	1,346	-	3	7	38.4%	61.1%	-	0.1%	0.3%	
2016	2,532	889	1,641	-	-	2	35.1%	64.8%	-	-	0.1%	

注. 医籍登録年に医師届出票の提出がなかった医師の人数は、その後の調査で提出がなされていたとしても計上されない。

図3. 医籍登録年に医育機関で従事する者の割合

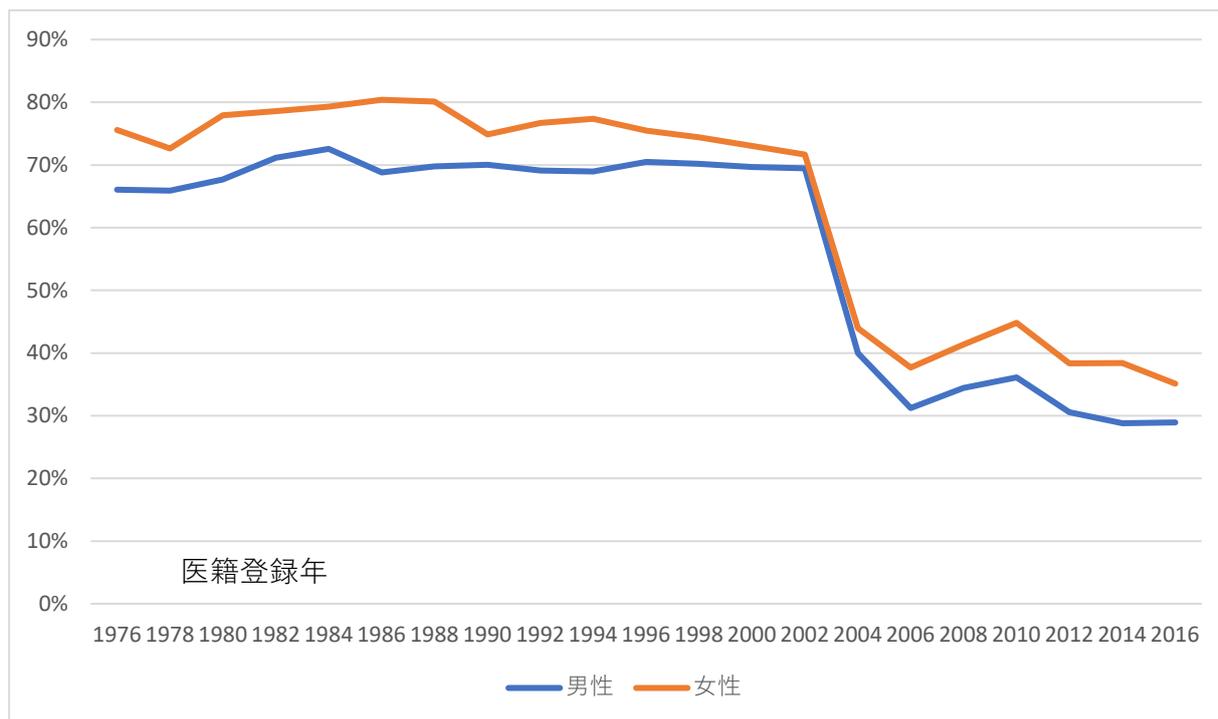


図4. (n+10)年までに医育機関での従事経験がない者の割合

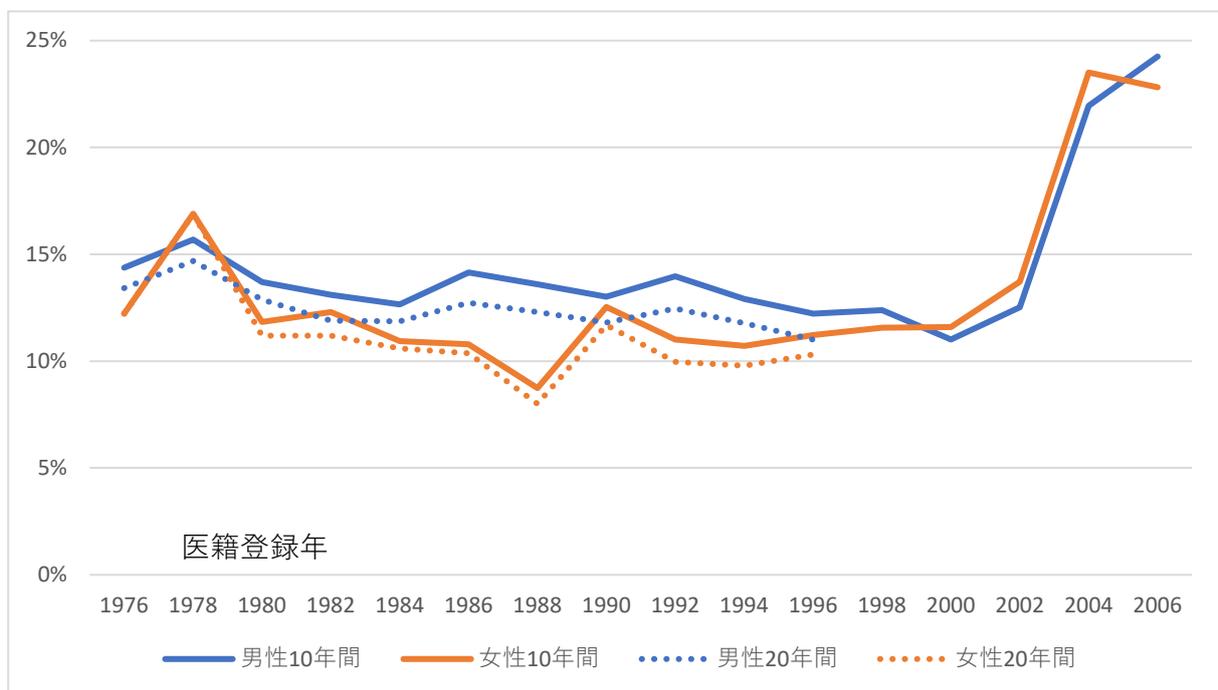


表 8-1. 医籍登録時従事先の別による10年後の業務の種別

	医籍登録年 (n年)	医育機関の病院の勤務者							医育機関以外の病院の従事者							P値	
		病院		診療所		その他	提出なし	病院		診療所		その他	提出なし				
		医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者			医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者						
全	1976	2,160	533	1,130	174	85	201	918	153	582	73	24	16	70	0.000		
	1978	2,566	655	1,259	250	123	49	230	1,125	178	696	73	53	31	94	0.000	
	1980	3,655	856	1,846	299	213	56	385	1,463	220	895	81	72	44	151	0.000	
	1982	4,066	991	2,044	284	220	64	463	1,433	248	849	92	63	45	136	0.000	
	1984	4,717	1,157	2,384	282	249	91	554	1,520	245	925	65	88	55	142	0.000	
	1986	4,432	1,054	2,261	250	231	89	547	1,706	291	998	59	98	71	189	0.000	
	1988	4,457	1,034	2,259	236	269	107	552	1,650	264	988	60	87	43	208	0.000	
	1990	4,379	1,033	2,128	238	279	106	595	1,692	315	953	60	102	59	203	0.000	
	1992	4,396	940	2,186	216	270	120	664	1,734	312	965	52	103	67	235	0.000	
	1994	4,529	1,058	2,101	238	304	101	727	1,761	338	942	64	129	59	229	0.000	
体	1996	4,763	1,140	2,233	215	343	136	696	1,786	382	933	65	106	70	230	0.000	
	1998	4,670	1,240	2,189	187	312	127	615	1,802	336	980	59	98	74	255	0.000	
	2000	4,232	1,178	1,949	125	274	111	595	1,676	390	855	31	93	58	249	0.000	
	2002	4,572	1,450	2,002	120	298	99	603	1,862	466	931	44	120	55	246	0.000	
	2004	2,597	928	1,041	58	184	53	333	3,658	914	1,881	64	192	115	492	0.000	
	2006	2,134	780	826	44	165	45	274	4,225	1,120	2,161	77	208	114	545	0.000	
	男	1976	1,925	512	1,023	153	60	30	147	848	143	543	67	19	14	62	0.000
		1978	2,248	622	1,120	219	81	39	167	1,018	172	635	69	43	20	79	0.000
		1980	3,161	791	1,646	256	143	45	280	1,339	212	832	75	60	36	124	0.000
		1982	3,497	933	1,831	232	137	47	317	1,302	236	787	79	48	39	113	0.000
1984		4,036	1,051	2,102	246	178	77	382	1,362	232	843	60	69	50	108	0.000	
1986		3,657	955	1,920	216	152	63	351	1,534	270	925	52	70	58	159	0.000	
1988		3,586	912	1,880	198	158	64	374	1,458	240	898	53	67	39	161	0.000	
1990		3,489	889	1,798	196	157	79	370	1,413	276	830	53	70	52	132	0.000	
1992		3,373	799	1,781	166	151	77	399	1,442	270	832	47	68	52	173	0.000	
1994		3,273	842	1,633	194	143	69	392	1,411	277	815	55	85	40	139	0.000	
性	1996	3,431	922	1,758	169	164	78	340	1,376	310	767	55	68	50	126	0.001	
	1998	3,358	974	1,693	154	163	81	293	1,371	273	791	54	69	48	136	0.000	
	2000	2,865	882	1,438	93	133	61	258	1,199	292	662	26	56	41	122	0.000	
	2002	3,067	1,064	1,459	99	117	61	267	1,288	347	693	38	63	37	110	0.000	
	2004	1,640	618	735	46	70	30	141	2,448	651	1,328	56	93	77	243	0.000	
	2006	1,321	520	570	34	74	26	97	2,885	819	1,520	66	115	75	290	0.000	
	女	1976	235	21	107	21	25	7	54	70	10	39	6	5	2	8	...
		1978	318	33	139	31	42	10	63	107	6	61	4	10	11	15	...
		1980	494	65	200	43	70	11	105	124	8	63	6	12	8	27	...
		1982	569	58	213	52	83	17	146	131	12	62	13	15	6	23	...
1984		681	106	282	36	71	14	172	158	13	82	5	19	5	34	...	
1986		775	99	341	34	79	26	196	172	21	73	7	28	13	30	...	
1988		871	122	379	38	111	43	178	192	24	90	7	20	4	47	...	
1990		890	144	330	42	122	27	225	279	39	123	7	32	7	71	...	
1992		1,023	141	405	50	119	43	265	292	42	133	5	35	15	62	...	
1994		1,256	216	468	44	161	32	335	350	61	127	9	44	19	90	...	
性	1996	1,332	218	475	46	179	58	356	410	72	166	10	38	20	104	...	
	1998	1,312	266	496	33	149	46	322	431	63	189	5	29	26	119	...	
	2000	1,367	296	511	32	141	50	337	477	98	193	5	37	17	127	...	
	2002	1,505	386	543	21	181	38	336	574	119	238	6	57	18	136	...	
	2004	957	310	306	12	114	23	192	1,210	263	553	8	99	38	249	...	
	2006	813	260	256	10	91	19	177	1,340	301	641	11	93	39	255	...	

注1. 医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かで医籍登録10年後の業務の種別選択に有意な差があるかについて検証した。右端列にP値を示す。

注2. 女性については項目ごとの人数規模を踏まえて、検証は行っていない。

表8-2. 医籍登録時従事先の別による20年後の業務の種別

	医籍登録年 (n年)	医育機関の病院の勤務者							医育機関以外の病院の従事者							P値
		病院		診療所		その他	提出なし	病院		診療所		その他	提出なし			
		医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者			医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者					
全 体	1976	2,160	264	892	665	133	50	156	918	67	448	263	53	23	64	0.000
	1978	2,566	298	991	814	205	73	185	1,125	84	540	292	94	39	76	0.000
	1980	3,655	426	1,384	1,126	343	74	302	1,463	124	676	371	113	50	129	0.000
	1982	4,066	456	1,597	1,164	372	116	361	1,433	124	685	317	116	66	125	0.000
	1984	4,717	559	1,927	1,210	451	144	426	1,520	125	743	334	129	69	120	0.000
	1986	4,432	566	1,841	1,046	403	132	444	1,706	165	845	328	144	89	135	0.000
	1988	4,457	616	1,784	1,023	478	132	424	1,650	156	846	296	142	63	147	0.000
	1990	4,379	551	1,804	959	461	138	466	1,692	178	886	282	151	67	128	0.000
	1992	4,396	555	1,849	862	527	135	468	1,734	197	878	242	189	72	156	0.000
男 性	1976	1,925	254	820	605	84	42	120	848	63	420	248	40	20	57	0.000
	1978	2,248	290	890	742	122	60	144	1,018	82	492	282	71	32	59	0.000
	1980	3,161	403	1,257	1,019	200	60	222	1,339	121	642	342	84	45	105	0.000
	1982	3,497	431	1,460	1,035	226	86	259	1,302	117	644	295	88	55	103	0.000
	1984	4,036	515	1,728	1,076	295	111	311	1,362	121	685	308	98	55	95	0.000
	1986	3,657	520	1,596	923	230	99	289	1,534	160	788	305	105	77	99	0.000
	1988	3,586	552	1,515	886	273	99	261	1,458	146	769	280	96	54	113	0.000
	1990	3,489	504	1,518	838	272	90	267	1,413	156	776	250	91	52	88	0.000
	1992	3,373	477	1,517	725	306	84	264	1,442	170	759	220	132	58	103	0.000
女 性	1976	235	10	72	60	49	8	36	70	4	28	15	13	3	7	...
	1978	318	8	101	72	83	13	41	107	2	48	10	23	7	17	...
	1980	494	23	127	107	143	14	80	124	3	34	29	29	5	24	...
	1982	569	25	137	129	146	30	102	131	7	41	22	28	11	22	...
	1984	681	44	199	134	156	33	115	158	4	58	26	31	14	25	...
	1986	775	46	245	123	173	33	155	172	5	57	23	39	12	36	...
	1988	871	64	269	137	205	33	163	192	10	77	16	46	9	34	...
	1990	890	47	286	121	189	48	199	279	22	110	32	60	15	40	0.022
	1992	1,023	78	332	137	221	51	204	292	27	119	22	57	14	53	0.027
1994	1,256	99	429	143	308	48	229	350	36	122	22	71	23	76	0.004	
1996	1,332	105	461	153	303	51	259	410	37	160	24	81	21	87	0.010	

注1. 医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かで医籍登録20年後の業務の種別選択に有意な差があるかについて検証した。右端列にP値を示す。

注2. 1988年以前に医籍登録を行っている女性については項目ごとの人数規模を踏まえて、検証は行っていない。

表 8-3. 医籍登録時従事先の別による30年後の業務の種別

	医籍登録年 (n年)	医育機関の病院の勤務者							医育機関以外の病院の従事者							P値
		病院		診療所		その他	提出なし	病院		診療所		その他	提出なし			
		医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者			医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者					
全計	1976	2,160	119	754	850	152	83	202	918	37	350	354	54	31	92	0.243
	1978	2,566	153	816	1,083	156	100	258	1,125	60	432	395	97	46	95	0.000
	1980	3,655	252	1,181	1,445	274	122	381	1,463	76	571	490	112	64	150	0.000
	1982	4,066	249	1,330	1,602	348	155	382	1,433	71	600	454	121	64	123	0.000
	1984	4,717	356	1,664	1,647	399	184	467	1,520	85	649	447	126	77	136	0.000
	1986	4,432	376	1,653	1,395	394	159	455	1,706	107	774	451	140	79	155	0.000
男性	1976	1,925	116	700	772	92	71	174	848	35	329	335	41	29	79	0.409
	1978	2,248	148	741	979	86	79	215	1,018	59	399	378	64	38	80	0.000
	1980	3,161	239	1,076	1,317	136	93	300	1,339	75	544	458	84	51	127	0.000
	1982	3,497	234	1,215	1,428	192	119	309	1,302	69	563	423	90	55	102	0.000
	1984	4,036	326	1,491	1,454	238	142	385	1,362	80	595	409	98	64	116	0.000
	1986	3,657	344	1,436	1,225	207	123	322	1,534	104	713	423	102	65	127	0.000
女性	1976	235	3	54	78	60	12	28	70	2	21	19	13	2	13	...
	1978	318	5	75	104	70	21	43	107	1	33	17	33	8	15	...
	1980	494	13	105	128	138	29	81	124	1	27	32	28	13	23	...
	1982	569	15	115	174	156	36	73	131	2	37	31	31	9	21	...
	1984	681	30	173	193	161	42	82	158	5	54	38	28	13	20	...
	1986	775	32	217	170	187	36	133	172	3	61	28	38	14	28	...

注1. 医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かで医籍登録30年後の業務の種別選択に有意な差があるかについて検証した。右端列にP値を示す。

注2. 女性については項目ごとの人数規模を踏まえて、検証は行っていない。

表 8-4. 医籍登録時従事先の別による40年後の業務の種別

	医籍登録年 (n年)	医育機関の病院の勤務者							医育機関以外の病院の従事者							P値
		病院		診療所		その他	提出なし	病院		診療所		その他	提出なし			
		医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者			医育機関	医育機関以外	開設者	勤務者					
全体	1976	2,160	47	591	829	186	86	421	918	11	285	340	86	37	159	0.123
男性	1976	1,925	45	558	753	129	77	363	848	10	268	323	67	34	146	0.182
女性	1976	235	2	33	76	57	9	58	70	1	17	17	19	3	13	...

注1. 医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かで医籍登録40年後の業務の種別選択に有意な差があるかについて検証した。右端列にP値を示す。

注2. 女性については項目ごとの人数規模を踏まえて、検証は行っていない。

表9. 医籍登録時従事先の別による診療所従事までの年数

	医籍登録年(n年)	医育機関の病院の勤務者						医育機関以外の病院の従事者						P値
		(n+10)年以前	(n+12)-(n+20)年	(n+22)-(n+30)年	(n+32)-(n+40)年	従事に至らず	(n+10)年以前	(n+12)-(n+20)年	(n+22)-(n+30)年	(n+32)-(n+40)年	従事に至らず			
全体	1976	2,160	340	602	273	148	797	918	148	241	126	67	336	0.834
	1978	2,566	466	738	314	119	929	1,125	192	300	132	53	448	0.324
	1980	3,655	662	1,062	438	108	1,385	1,463	252	389	180	50	592	0.257
	1982	4,066	657	1,197	520	76	1,616	1,433	260	346	168	22	637	0.000
	1984	4,717	730	1,335	570	47	2,035	1,520	269	360	166	28	697	0.000
	1986	4,432	624	1,185	499	・	2,124	1,706	282	406	151	・	867	0.000
	1988	4,457	677	1,214	368	・	2,198	1,650	242	369	129	・	910	0.000
	1990	4,379	697	1,145	304	・	2,233	1,692	261	344	114	・	973	0.000
	1992	4,396	677	1,153	234	・	2,332	1,734	270	370	85	・	1,009	0.000
	1994	4,529	746	1,097	144	・	2,542	1,761	296	358	43	・	1,064	0.002
	1996	4,763	785	1,091	・	・	2,887	1,786	291	339	・	・	1,156	0.002
	1998	4,670	715	866	・	・	3,089	1,802	293	309	・	・	1,200	0.335
	2000	4,232	609	570	・	・	3,053	1,676	234	235	・	・	1,207	0.808
	2002	4,572	640	427	・	・	3,505	1,862	283	160	・	・	1,419	0.337
2004	2,597	349	152	・	・	2,096	3,658	434	135	・	・	3,089	0.000	
2006	2,134	301	・	・	・	1,833	4,225	487	・	・	・	3,738	0.003	
男性	1976	1,925	275	531	242	137	740	848	134	220	116	62	316	0.679
	1978	2,248	368	645	283	106	846	1,018	174	273	116	48	407	0.571
	1980	3,161	526	910	396	95	1,234	1,339	221	346	169	47	556	0.271
	1982	3,497	483	1,015	455	64	1,480	1,302	226	306	152	19	599	0.000
	1984	4,036	583	1,114	482	43	1,814	1,362	234	321	147	23	637	0.003
	1986	3,657	474	949	406	・	1,828	1,534	242	364	141	・	787	0.006
	1988	3,586	484	969	281	・	1,852	1,458	205	320	109	・	824	0.001
	1990	3,489	479	904	238	・	1,868	1,413	204	281	94	・	834	0.000
	1992	3,373	445	885	174	・	1,869	1,442	209	299	70	・	864	0.001
	1994	3,273	470	760	111	・	1,932	1,411	229	278	35	・	869	0.009
	1996	3,431	468	749	・	・	2,214	1,376	210	255	・	・	911	0.025
	1998	3,358	458	602	・	・	2,298	1,371	221	225	・	・	925	0.061
	2000	2,865	362	356	・	・	2,147	1,199	162	161	・	・	876	0.456
	2002	3,067	349	259	・	・	2,459	1,288	177	110	・	・	1,001	0.087
2004	1,640	174	97	・	・	1,369	2,448	267	78	・	・	2,103	0.000	
2006	1,321	166	・	・	・	1,155	2,885	308	・	・	・	2,577	0.072	
女性	1976	235	65	71	31	11	57	70	14	21	10	5	20	...
	1978	318	98	93	31	13	83	107	18	27	16	5	41	...
	1980	494	136	152	42	13	151	124	31	43	11	3	36	...
	1982	569	174	182	65	12	136	131	34	40	16	3	38	...
	1984	681	147	221	88	4	221	158	35	39	19	5	60	...
	1986	775	150	236	93	・	296	172	40	42	10	・	80	0.017
	1988	871	193	245	87	・	346	192	37	49	20	・	86	0.569
	1990	890	218	241	66	・	365	279	57	63	20	・	139	0.072
	1992	1,023	232	268	60	・	463	292	61	71	15	・	145	0.615
	1994	1,256	276	337	33	・	610	350	67	80	8	・	195	0.132
	1996	1,332	317	342	・	・	673	410	81	84	・	・	245	0.005
	1998	1,312	257	264	・	・	791	431	72	84	・	・	275	0.341
	2000	1,367	247	214	・	・	906	477	72	74	・	・	331	0.313
	2002	1,505	291	168	・	・	1,046	574	106	50	・	・	418	0.202
2004	957	175	55	・	・	727	1,210	167	57	・	・	986	0.007	
2006	813	135	・	・	・	678	1,340	179	・	・	・	1,161	0.039	

注. 医籍登録時の従事先が医育機関の病院か医育機関以外の病院かで診療所従事までの期間に有意な差があるかについて検証した。右端列にP値を示す。